

(円)

No.	交付対象事業の名称	事業の概要	事業 開始	事業 終了	総事業費	うち交付金額		実施状況	効果
					合計(千円)	43,678,473	40,817,859		
1	保健所の体制強化	①新型コロナウイルス感染症対策として各保健所(政令中核市含む)の電子データと連携し、全県で感染情報を共有する「兵庫県感染症情報共有システム」を構築 ②、③システム開発費 50155千円 ④地方公共団体、政令・中核市保健所、県健康福祉事務所	R4.4.1	R5.3.31	28,083,000	28,083,000		保健所が保有する感染情報データを集約し、本庁と事務所間の情報共有を図り、各種調査へ活用するシステムの構築	感染情報をデータベース化し、各種調査への活用やHER-SYSへの入力を効率化することで、保健所の業務負担を軽減できる環境を整備した。
2	がんばろう商店街お買い物キャンペーン事業	①新型コロナウイルス感染症による消費の落ち込みを回復するため、収束期における商店街等が実施するお買い物物券・ポイントシール事業による消費喚起を図ること、地域商業の活性化を図る ②物券券面デザイン分、ポイントカードデザイン分、イベント実施費、商品券・参加店マップ等作成費 ③86,000千円×2/3×300商店街等 ④商店街連合(市街への関係補助) (任意団体及び商工会等と一緒に実施する場合を含む)	R4.4.1	R5.3.31	867,985,187	867,985,187	25市町、287団実施		商店街でのお買い物を促進することで、コロナ禍で消費が低迷する商店街店舗の事業継続を図った。
3	新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金の支給(11期)	①新型コロナウイルス感染症対策として県の特設要請と休業要請に応じた飲食店等に対して事業者規模別に協力を金を支給 ②、③【第1期分】(3/7～3/21)(対象:県内全域) ■期間延長(中小企業) ア 通常、午後9時～翌朝午前5時まで営業する店舗が、午前5時～午後9時まで短縮し、かつ、酒類提供を午前11時～午後8時30分まで短縮 (支給単価) 売上高83,333円以下 25千円 売上高83,334円超25万円以下 (前年等の1日あたり売上高)×0.3 売上高25万円超 75千円 イ 通常、午後8時～翌朝午前5時まで営業する店舗が、午前5時～午後8時まで短縮し、かつ、酒類の提供を終日しない (支給単価) 売上高7.5万円以下 30千円 売上高7.5万円超25万円以下 (前年等の1日あたり売上高)×0.4 売上高25万円超 100千円 ■期間延長(中小企業) ウ 通常、午後8時～翌朝午前5時まで営業する店舗が、午前5時～午後8時まで短縮し、かつ、酒類の提供を終日しない (支給単価) 売上高7.5万円以下 30千円 売上高7.5万円超25万円以下 (前年等の1日あたり売上高)×0.4 売上高25万円超 100千円 ■大企業 ※中小企業もこの方式を選択可 ア)に応じた場合 (支給単価) 1日当たりの売上高の減少額×0.4の額(上限20万円又は2019年又は2021年までのいずれかの年の3月の1日当たりの売上高×0.3のいずれか低い額) イ)に応じた場合 (支給単価) 1日当たりの売上高の減少額×0.4の額(上限:20万円) 支給期間: 15日 支給総件数: 25,556件 支給総金額: 1,070,241千円(県負担:2,415,249千円) (事後的な確認方法:県への情報提供の本人同意、自治体における調査 等) ④飲食店	R4.4.1	R5.2.8	2,415,178,000	2,415,178,000	支給件数: 25,557件		地域経済の基盤である県内事業者の事業継続を支援することで、地域経済の回復に向けた活動へと繋がった。
4	警署施設衛生環境改善事業	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大による警署執行力の低下を予防するため、警署施設のトイレの衛生環境を改善し、トイレ内の感染症予防対策を実施。 ②警署施設トイレの便器から洋式便器への改修費 ③・県警本部庁舎・警署庁舎等 ④40千円×10館=4,000千円 ・県警学校 ④60千円×70館=34,300千円 ④兵庫県警署	R4.12.23	R5.3.31	36,660,000	36,660,000		新型コロナウイルス感染症の感染拡大による警署執行力の低下を予防するため、新型コロナウイルス感染症等の予防の観点から、警署学校の和式便器の洋式便器化35路等の工事を実施	着がたく飛沫を防ぐことができない和式便器を洋式便器にする改修工事を実施したことにより、衛生環境が改善され、新型コロナウイルス感染症等の感染要因を抑制した。
5	AI(Chatbot)・RPA導入拡充	①コロナ禍においてICT技術を活用し、接触機会の低減を図るため、RPAとAI(Chatbot)のさらなる導入拡大により、定型業務の自動化・省力化を一層推進 ②システム開発費 ③・RPA15,000千円(うち国庫交付1,683千円) (シナリオ開発費)1,200千円(シナリオ開発費)1,200千円、資料印刷費等(43千円) ④AI(Chatbot) 20,119千円(うち国庫交付9,833千円) (シナリオ開発費 6,833千円) ・一般財源: 23,232千円充 ④兵庫県	R4.4.1	R5.3.31	35,398,000	12,496,000	・RPAを13業務で開発支援 ・AIチャットボットを3業務開発		庁内業務の自動化及び定型的な問合せの自動応答化により、定型業務の作業時間を削減し、効率的な業務執行を実現した。
6	ひょうごで暮らし体験キャンペーン事業	①ポストコロナ社会を展望し、大都市から地方への移住の動きを確かなものとするため、移住希望者の体験居住を支援 ②3県有施設を活用しお試し移住・テレワークの推進2,412千円 ③県有施設活用 ・対象施設 7施設(西はりま天文台公園、波賀の郷、但馬長寿の郷、新たんば荘、いこいの村はりま、赤穂ハイパス、津名ハイパス) ④B 市町支援費14事業(5市町) ・対象施設 市町がお試し移住住宅として活用する空き家、民家、市民農園施設等 ・対象施設 空き家、移住費 1,074千円 ④Aお試し移住希望者、B 地方公共団体	R4.4.1	R5.3.31	1,084,000	1,084,000	県有施設、市町お試し住宅等を活用しお試し移住・テレワークの支援を実施 ・期間:令和4年4月1日～令和5年3月10日 ・県有施設活用実績:12件(26名) ・市町お試し移住活用実績:3市町		移住希望者の体験居住の支援や、県市町有施設の活用を推進するとともに、本県の移住・定住施策を効果的にPRすることにより、多自然地域等における本格的な移住の促進に寄与した。
7	ひょうごで消費利用促進事業(送付無料クーポン)	①自前の販売チャネルを持たない生産者に対し、コロナ禍における地域産品の販売拡大を支援 ②県公式オンラインショップ(HISMANA)で購入された商品単価が9,380円以上で送料無料、20%割引、e-県民制度と連携した販売促進、事業費27,712千円 ③県公式オンラインショップ利用者	R4.4.1	R5.3.31	26,733,423	26,733,423	県公式オンラインショップ「ひょうごマニア」における、利用促進キャンペーンを実施 ①合計3,980円(税込)以上で送料無料キャンペーン ・期間:令和4年4月27日～令和5年3月28日 ・送料無料利用件数:6,104件 ②合計3,980円(税込)以上で20%割引クーポンキャンペーン ・期間:令和4年12月4日～令和4年3月28日 ・利用件数:4,065件 e-県民制度と連携した販売促進キャンペーンを実施(e-県民アプリをダウンロードし、e-県民新設会員登録で先着5,000名に兵庫県産品プレゼント) ・期間:令和4年12月22日～令和5年2月28日 「ひょうごマニア」と兵庫県、楽天、武庫川女子大学で共同プロジェクト投資を実施(EOIについての募集、商品ページの企画・作成、実践販売等) ・期間:令和4年5月16日～令和4年7月22日、令和4年9月26日～令和4年12月5日		県公式オンラインショップ「ひょうごマニア」の取扱品種の9割以上を送料無料クーポン利用分、販売上限の5割以上を20%割引クーポンキャンペーン利用分が占め、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている出品事業者の経営環境に寄与した。e-県民と連携した販売促進キャンペーンでは、e-県民アプリの新規ダウンロード数が増加した。また、産学官連携の取組により、ひょうごマニアの認知度も向上した。
8	戦略的移住推進事業(住環境整備)	①新型コロナウイルス感染症に際し、戦略的に移住者や二地域居住者を迎え入れる地域に対し、計画に基づいた住環境整備を支援 ②空き家改修費 ③住環境整備支援(移住者タイプ) ・県有施設 上限5,000千円 ・負担割合 県2/3、市町1/3(義務経費) 3,333千円×1 ④事業の実施(交付対象者、対象施設等) (ア)移住者 ※住環境整備支援(移住者タイプ) (イ)小規模集落 ※住環境整備支援(地域タイプ) ・戦略的移住の計画に位置づけられた空き家改修 ・小規模集落への移住者向けの住宅 ・移住者は若年・若者で労働力となる若年 ・移住者が5年以上継続して居住	R4.4.1	R5.3.31	3,333,000	3,333,000	短期滞在でもできる賃貸アパートメントを整備するため、空き家を1軒改修。		コロナ禍における移住希望者の受け入れ地域を支援したことで3組の移住に繋がり、ポストコロナ社会を見据えた地域創生の推進に寄与した。
9	企業によるローカル5G導入支援事業	①ポストコロナ社会を見据えた新産業創出等を目的とし、中小企業等における5G導入及び活用促進支援 ②企業向けセミナーの開催及びコンサルティングの実施 ③企業向けセミナー 2,544千円 ④企業向けコンサルティングの実施 1,100千円 ④中小企業等	R4.4.1	R5.3.31	3,344,000	3,344,000	兵庫県立工業技術センター内に整備したローカル5Gの体験・デモンストレーション設備を活用して、ローカル5Gの活用を進める企業向けセミナー・コンサルティングを実施 セミナー・デモンストレーション会の開催(計6回) コンサルティングの実施(10回実施)		製造・流通等の現場へのローカル5G導入に必要な知識等をもつ機会の提供により、ものづくりの生産性向上を支援した。 アンケート満足率(81%)は前年比と同率であり、新産業創出等を目的とした活用促進に継続的に寄与した。
10	行政手続オンライン化推進事業	①コロナ禍において、新型コロナウイルスの感染拡大の防止を図るため、行政手続のオンライン化による非接触での申請や業務遂行を促進 ②システム開発及び保守運用 ③費用システム 29,462千円 ④費用システム 7,638千円 ④行政手続システムを利用する住民等	R4.4.1	R5.3.31	37,216,960	37,216,960	非接触による申請及び業務遂行を可能とする行政手続の専用民の電子申請システム及び汎用型の電子申請システムを設計、構築		行政手続のオンライン化による非接触で行政手続が行えるようになった。(R4オンライン化実績:4,844手続) 利用者の利便性向上と職員の事務効率化を進められるようになった。
11	県庁WAN回線の増強	①感染拡大防止とポストコロナ時代の働き方改革を推進するため、県庁におけるモバイルワークに必要な環境を整備 ②モバイル端末を用いてデータシステムにアクセスするための通信環境の整備 ③モバイルワーク回線料等 31,463千円 ④兵庫県	R4.4.1	R5.3.31	78,939,608	78,939,608	県庁庁舎、県立病院等から兵庫情報ハイウェイのアクセスポイントの活用によりネットワーク回線を増強		テレビ会議やクラウドサービスの活用により増大する通信需要に対し、県庁WAN回線を増強したことにより、ポストコロナ時代に要求される通信環境が整備できた。
12	県庁モバイルワーク環境整備事業	①感染拡大防止とポストコロナ時代の働き方改革を推進するため、県庁におけるモバイルワークに必要な環境を整備 ②モバイル端末を用いてデータシステムにアクセスするための通信環境の整備 ③モバイルワーク回線料等 31,463千円 ④兵庫県	R4.4.1	R5.3.31	31,435,457	31,435,457	モバイルパソコン、タブレット用のモバイル回線を整備		モバイル回線付きのモバイルパソコン、タブレットを利用することで、場所にとらわれない働き方が可能になり、ポストコロナ時代に要求される通信環境が整備できた。
13	在宅勤務システム基盤整備事業	①コロナ禍でのリモートワークを促進するため、高度なセキュリティ/永続で職場システムにアクセスできる環境を整備し、市町・中小企業等に無償(期間:3年間)提供すること在宅勤務制度の導入を支援 ②システム開発費 89,955千円 ④兵庫県・市町・中小企業(約87,000人)	R4.4.1	R5.3.31	89,954,260	89,954,260	県・市町・中小企業等への在宅勤務システム「テレワーク兵庫」の運用・保守を実施		コロナウイルス感染防止対策としてテレワークの推進により、出勤者を削減することができ、感染防止対策の徹底を図ることにつながった。 テレワーク環境の整備によりポストコロナ社会を見据えた働き方改革の推進に寄与した。 (令和4年度末時点、県・市町・中小企業等合計82,972名が利用登録済)
14	兵庫情報ハイウェイ利用促進事業(増強・延伸)	①デジタル化をはじめとするポストコロナ社会に向けた経済構造の転換等を実現するため、兵庫情報ハイウェイの増強の実施 ②兵庫情報ハイウェイの増強 ③通信保守費 423,522千円 ④兵庫県	R4.4.1	R5.3.31	423,522,000	423,522,000	通信需要の増大に対応するため増強した兵庫情報ハイウェイの運用・保守を実施		企業誘致や、オンライン教育への活用など、情報化の推進により、ポストコロナ時代に要求される通信環境が整備できた。
15	スポーツ分野におけるローカル5G等ICT活用支援事業	①コロナ禍における密の回避とスポーツの両立等を図るため、アスリートへの指導や遠隔観戦等の支援システムの導入を促進 ②アスリート指導支援システム及び遠隔観戦システムの導入、ローカル5G基地局の運用保守 ③アスリート指導支援システム及び遠隔観戦システム422千円、ローカル5G基地局4,505千円 ④三木総合防災公園のスポーツ施設利用者	R4.4.1	R5.3.31	10,987,000	10,987,000	兵庫県立三木防災公園内にローカル5G等設備を整備し、実効性が認められるシステムを構築 実装内容:新たな観戦システム(1件) アスリート指導支援システム(2件) ローカル5Gシステム(1件)		次世代型競技場であるローカル5G等ICT技術を活用し、実効性が認められるシステムを構築 アスリート指導支援システム(2件) ローカル5Gシステム(1件)
16	テレビ会議システム運用事業	①新型コロナウイルス感染症対策として、人と直接接する機会を減らすこと、円滑な会議を促進するためのテレビ会議システムを導入 ②テレビ会議システムの導入経費 ③システム 644千円 ④保守 110千円 賃借料 828千円 ④兵庫県	R4.4.1	R5.3.31	1,586,000	1,136,000	オンラインによる会議を促進するために拡充したテレビ会議システム(大型モニター、専用ソフトウェア等)を導入 全庁で年間8,800回(本庁各課室3,072回、地方機関1,737回、既存システムの活用を含む。)のテレビ会議を実施		接触回避による感染拡大防止と業務継続を両立するとともに、通勤時間や出張による移動時間の削減等によるワークライフバランスの実現や生産性向上につながった。

No.	交付対象事業の名称	事業の概要	事業 開始期	事業 終了期	総事業費	うち交付金額		実施状況	効果
17	いなみ野学園改修事業(映像配信デジタル化)	①コロナ禍における学びの継続(分級別受講、リモート受講)のための設備整備を行い、安定的・継続的に受講者が安心して学習できる環境を整備を実施 ②施設内映像配信設備設置のデジタル化対応、配信・録画用機器設置及びプロジェクター整備 ③施設内映像配信設備設置のデジタル化対応、配信・録画用機器設置及びプロジェクター整備 5,337千円 ④(公費)兵庫県立いなみ野学園	R4.12.23	R5.1.4	5,337,000	5,337,000	いなみ野学園について、プロジェクター、天井カメラ、AVEキナー等、オンライン配信及び講義の録画に必要な機器を導入するなど、コロナ禍における学びの継続のための設備を整備した。	新型コロナウイルスの蔓延防止に起因する休講等に対して、新たに講義の録画配信を実施したことにより、柔軟な受講体制を構築できた。 録画配信による受講を経験した学生のうち、70.7%が満足と回答するなど、受講者の学びの継続に寄与した。	
18	舞台芸術振興委員会創設事業	①コロナ禍で減少した芸術団体の活動や若者の芸術鑑賞の機会を創出 ②心資料(出資料、設備使用料等)助成 ・事業実施にかかる経費(人件費、事業経費(コピー用紙代、トナー代、印刷代)) ③35名×15,400千円 ・12ヶ月×400千円 ・400千円 ④(公費)兵庫県舞台芸術文化協会	R4.4.1	R5.3.31	19,140,000	19,140,000	支援事業:33件	座席の一定数を学生向けに無料開放することにより、青少年に舞台芸術の鑑賞機会を提供することができた。また、公演にかかる経費を一部補助することで、県内アーティストの活動促進につながった。	
19	自動録音電話機普及促進事業	①コロナ禍で急増した高齢者の特殊詐欺対策として、市町が実施する防犯機能を有する自動録音電話機等の普及事業を支援 26歳以上の高齢者が使用する自動録音電話機等の購入又は賃借に要する費用 ③5,500台、【購入】自動録音電話機(上級4,000円)、外付け録音機(上級2,000円)【賃借】外付け録音機(上級1,500円) 予算額:13,850千円 ④市町	R4.4.1	R5.3.31	9,173,700	9,173,700	13市町に対して、自動録音電話機等2,428台に要する費用を補助	特殊詐欺被害の未然防止に寄与	
20	医療情報照会システムの整備	①コロナ禍における接触情報の伝達や医療事務の迅速を図るため、県と医療機関との間における照会や申請手続き等の機能を有する医療情報照会システムを整備 ②、③システム導入経費 16,112千円 ④システム開発事業費	R4.4.1	R5.3.31	16,112,000	16,112,000	コロナ禍において、県と医療機関(約350機関)の間の調査・照会、補助金申請等の文書送付・集計等をシステム化し、職員の事務処理を迅速化を実施	新型コロナウイルス感染症患者及び疑似症患者の入院受入れに伴う、接触情報の低減や事務の迅速化を図り、医療提供体制の充実に寄与した。	
21	入院病床の確保(定床確保)・一般医療機関単独増分	①新型コロナウイルスの感染拡大に備えて、入院病床を確保するため、定床確保経費を支援 ②一般医療機関の定床確保に対する上乗せ経費 ③重症患者(24時間)を収容できる病床 77千円/床(包括交付金41千円/床との差額36千円/床)を充当)その他の病床 52千円/床(包括交付金10千円/床との差額36千円/床)を充当) 事業費:333,000千円 ④(事後対応)医療費・国への情報提供の本人同意、自治体における設置、等) ⑤一般医療機関	R4.4.1	R5.3.31	309,412,000	309,412,000	1医療機関(重点医療機関及び協力医療機関を除く)に対して、単価を上乗せして定床確保を実施	重点医療機関、協力医療機関に加え、延べ約7,600床の病床を確保できた。	
22	入院医療機関への支援	①新型コロナウイルス感染症患者への入院治療を行う医療機関に対し、運営に要する経費を支援 2入院治療を行う医療機関の運営に要する経費 ③4月～9月算定:1,557,000千円(GW加算分含む) ④10月～3月算定 ⑤12千円/人・日×153,523人 ⑥1,843,000千円(年末未加算含む) ⑦事業費 3,400,000千円(1,557,000千円+1,843,000千円) ⑧新型コロナウイルス感染症患者の入院治療を行う医療機関 ⑨新型コロナウイルス感染症の疑似症患者の入院治療を行う医療機関	R4.4.1	R5.3.31	3,314,462,000	3,314,462,000	200団体に補助	新型コロナウイルス感染症患者及び疑似症患者の入院受入れに伴う医療機関の運営費の一部を支援することにより、入院治療を行うことのできる医療機関の確保に寄与した。	
23	転院受入医療機関等への支援	①新型コロナウイルス感染症予防や感染拡大対応に備えた医療提供体制強化のため、転院受入れ及び社会福祉施設への入所が必要な場合の退院受入れを支援 2収入支援にかかる経費 ③100千円×700人×70,000千円 ※医療機関分のみ ④医療機関、社会福祉施設	R4.4.1	R5.3.31	28,800,000	28,800,000	補助件数:83団体	新型コロナウイルス感染症患者が急増し、入院病床の運用が逼迫した状況のなかで、退院者を受入れた施設に対し、支援金を支給することにより、その状況の緩和に寄与した。	
24	転院受入医療機関等への支援	①新型コロナウイルス感染症のGW(大型連休)中における外来医療体制を強化するため、GWに発熱患者の診療を行う発熱等診療センター増設及び薬局に対し、かかりつけとなる運営経費を支援 2GWに発熱患者の診療を行う発熱等診療センター増設及び薬局に対し、かかりつけとなる運営経費を支援 ③15千円/日×5,483件 ④医療機関・薬局	R4.4.1	R5.3.31	81,800,000	81,800,000	4団体に補助	新型コロナウイルス感染症が回復した患者の入院受入れを行う医療機関の確保に寄与し、医療提供体制の充実に寄与した。	
25	発熱等診療センター増設及び薬局の設置(GW運営支援分)	①新型コロナウイルスのGW(大型連休)中における外来医療体制を強化するため、GWに発熱患者の診療を行う発熱等診療センター増設及び薬局に対し、かかりつけとなる運営経費を支援 2GWに発熱患者の診療を行う発熱等診療センター増設及び薬局に対し、かかりつけとなる運営経費を支援 ③15千円/日×5,483件 ④医療機関・薬局	R4.4.29	R4.5.5	82,215,000	82,215,000	GWに発熱患者の診療・検査を行う発熱等診療センター増設及び薬局(約1,400箇所)・薬局(約1,400箇所)に対し、かかりつけとなる運営経費を支援(15千円/日)	医療機関の協力により、GWの診療・検査体制を維持できた。	
26	後援者外来対応医療機関に対する研修事業	①新型コロナウイルスの後援者外来対応医療機関の増加を図るため、医師会等と連携した研修会を実施 2研修会開催に要する費用 ③200名×5千円 ④医療機関関係者	R4.4.1	R5.3.31	1,000,000	1,000,000	兵庫県医師会に補助を行い、研修会を開催(2回実施)	研修会を通じて県内各地域に新型コロナウイルス感染症の後援者外来に対応できる医療機関を確保した。 協力医療機関数:133医療機関	
27	血清検査の実施	①コロナ禍において、兵庫県医師会が、神戸大学と連携し、感染拡大予想地域・環境・収容に要する期間等を分析するため、抗体検査の実施・結果を報告する事業に対して補助 2検査試薬の購入費、人件費(委託先職員費) ③2,000万円×1万回 ④兵庫県医師会、神戸大学	R4.4.1	R5.3.31	20,000,000	20,000,000	神戸大学及び兵庫県医師会の共同研究に対して、兵庫県医師会に補助を実施	新型コロナウイルス感染症の流行抑制に向けた専門家からの知見が提供された。	
28	保健所体制の強化(入院後治療情報)	①コロナ禍において、感染情報共有システムの情報に加え、入院後の治療情報を把握するため、県立病院の体制を強化 2情報共有システム構築に必要となる人件費 ③500千円/人・月×2病院×6ヶ月 ④県立病院	R4.4.1	R5.3.31	6,500,890	6,500,890	小児入院病院から新型コロナウイルス感染症入院患者の治療情報等を収集し、分析を実施	分析結果について、小児入院病院等に還元するとともに、県の実態に反映した。	
29	新型コロナウイルス感染症対策協議会開催	①新型コロナウイルス感染症対策について専門家に助言を求め、感染症対策機能を強化する 2兵庫県感染症対策アドバイザーへの報酬等 ③500千円×1回 ④感染症対策	R4.4.1	R5.3.31	332,712	332,712	感染症対策アドバイザーを要請し、新型コロナウイルス感染症対策本部会議への出席:7回 個別事業への助言:10回	専門家の意見を県の新規新型コロナウイルス感染症施策に反映させ、対策を進めた。	
30	検査拡大時の無料検査(検査促進特地方負担分)	①コロナ禍において、緊急事態宣言時など感染拡大の傾向が見られる場合において、検査を希望する無症状者等に対して、無料検査を実施 2検査費 ③PCR検査等 検査件数 約53万回 所要費 5,981,300千円 抗原定性検査 検査件数 約26万回 所要費 1,253,400千円 6,134,700千円×2/10=1,226,840千円 ④検査実施事業費	R4.4.1	R5.3.31	1,021,282,000	1,021,282,000	検査を希望する無症状者等に対し無料検査を実施。 【PCR検査】 約49万件 【抗原検査】 約22万件	検査を希望する無症状者等に対し、無料検査を実施することで、県民の感染不安の軽減に寄与した。	
31	人権相談充実強化事業	①コロナ禍での訪談中継等の人間関係に対する相談体制の強化 2弁護士会への相談費(委託料、団体使用料) ③弁護士会への委託(11,000円×2名×52回) 相談員報酬費4,100円×34×2名 施設費3,000円×10回/人×12月×2名 回線使用料:134,000円 (一般財源:751千円充当) ④(公費)兵庫県人権啓発協会	R4.4.1	R5.3.31	2,007,000	1,256,000	新型コロナウイルス感染症に関する差別の扱いやインターネット上の誹謗中傷等の人権侵害に対する司法的救済を実施する専門相談窓口を設置 〇体制 弁護士による電話・面談対応 電話:週1回、2時間 面談:予約制	専門家による相談窓口の設置により、相談者の負担軽減に寄与した。	
32	社会福祉施設等への応援職員派遣支援事業	①コロナ禍において、感染者が発生し、職員の不足が生じた施設等へ協力チームを活用して応援派遣した施設(派遣元)に対し、協力金を支給 2協力金 ③13千円×150日×2,000千円 ④社会福祉施設等	R4.4.1	R5.3.31	286,000	286,000	協力チームに基づき応援派遣した社会福祉施設等8体に対して、協力金を支給	協力チームに基づき応援派遣を実施することにより2法人の事業継続に寄与した。	
33	介護が必要な高齢者等に対するフォローアップ体制強化事業	①コロナ禍において、介護が必要な在宅高齢者・障害者が感染した場合において、入院前後の自宅療養期間中に、事業所等が当該高齢者・障害者に行う必要サービスの提供に対し、協力金を支給 2協力金(介護・障害サービス事業所等を利用している感染高齢者・障害者及び介護・障害サービス事業所等を利用していない感染高齢者・障害者への対応費) ③サービス利用者 ④介護 246千円×110人×27,000千円 【障害福祉】 60千円×185人×33,257千円 ・サービス未利用者 【介護】 452千円×5人×2,260千円 【障害福祉】 400千円×10人×4,000千円 ⑤介護サービス事業所、障害福祉サービス事業所、地方公共団体	R4.4.1	R5.3.31	225,997,000	225,997,000	支援が必要な在宅高齢者・障害者が新型コロナウイルスに感染し、入院するまでの自宅療養期間中、必要なサービスを提供した、延べ139団体に協力金を支給	コロナに感染した場合でも、介護・障害福祉サービスの提供を必要とする方が、適切にサービスを受けることができる。	
34	高齢者施設等への従事者に対するPCR検査	①コロナ禍において、高齢者が長期入所する施設に加え、その他の高齢者入所施設及び障害者入所施設において、感染を早期に発見し、事業継続を支援するため、その従事者に対するPCR検査(検査の全額公費)により集中的に実施 2施設従事者に対する検査費用 ③84千円×約22,800人×11=113,000千円 ④高齢者施設・障害者支援施設	R4.4.1	R4.6.30	112,869,900	112,869,900	高齢者施設及び障害者支援施設等の従事者等に対し、積極的に検査を行うことで新たなクラスターの発生を抑制し、地域に滞在する感染者を早期に発見することにより、施設職員の不安解消や入所者家族等が安心できる施設運営に寄与した。	高齢者施設及び障害者支援施設等の従事者等に対し、積極的に検査を行うことで新たなクラスターの発生を抑制し、地域に滞在する感染者を早期に発見することにより、施設職員の不安解消や入所者家族等が安心できる施設運営に寄与した。	
35	補聴器購入奨励金制度の実施	①コロナ禍により高齢者の社会参加活動が低下していることを踏まえ、補聴器使用のニーズや社会参加活動の状況を把握するため、アンケート調査に協力するに条件として補聴器購入者406人に補聴金を交付 2補聴器購入費、事務局 ③820千円×400人、人件費(会計年度任用職員分)・印刷費等2,836千円 ④高齢者	R4.4.1	R5.3.31	12,014,865	10,836,000	補聴器使用のニーズ、社会参加活動の状況を把握するため、アンケート調査に協力するに条件として補聴器購入者406人に補聴金を交付 補助対象者に補聴器の使用前後にアンケート調査を実施	補聴器使用と社会参加活動との関連性を調査するためのデータを収集できた。	
36	大学連携新人看護職員研修支援事業	①コロナ禍の影響により、新人看護職員の経験不足や不安解消のため、大学と医療機関との連携を支援し、新人看護職員卒業後の臨床研修を実施 2講師謝金、研修費材料等 ③592千円(5機関) ④医療機関	R4.4.1	R5.3.31	378,000	378,000	4団体に補助	コロナ禍において、基礎教育の状況を把握している大学と臨床現場の連携を支援することにより、新人看護職員卒業後の臨床研修の充実を図った。	
37	しごとワーズバス	①新型コロナウイルスの影響で外出自営業により制限されている校外学習の機会を確保し、小中学生のびのび体験や学びにすることに関する学習を円滑に進めるため、県内の施設や工場等に行く際のバス運賃を助成 2バス運賃 ③25千円×149台 ④中学校、地域団体等	R4.4.1	R5.3.31	4,875,000	4,875,000	一般枠 ・利用団体数:12団体 ・実施台数:21台 ものづくり体験学習 ・利用団体数:64団体 ・実施台数:174台	新型コロナウイルスの影響で制限されていた校外学習の機会の確保に貢献し、県内企業、施設、工場等でのものづくり体験学習や、ものづくり体験館における体験学習の利用を通じて、小中学生の職業観や勤労意識の醸成を図ることができた。	
38	起業家支援事業(ポストコロナ)	①1次ポストコロナ時代の地域経済再生・活性化に資する事業を支援 ②2次ポストコロナ時代の地域経済再生・再起業を目指す事業を支援 2起業家支援(事務相談費、初年度賃金、広帯域通信費)、空き家改修費(水回り等改修費) ③起業家支援:1,000千円(補助率1/2)×30件=30,000千円 空き家活用:補助上乗1,000千円(補助率1/2)×6件=6,000千円 ④県内で起業・第二創業をめざす者	R4.4.1	R5.3.31	50,355,000	50,355,000	ポストコロナ時代の地域経済再生・活性化に資する事業を新規起業する者29件を支援 コロナ禍で困難に直面し、再起業を目指す事業者26件を支援	支援した起業家による地域への経済効果約4.9億円(※R4年度売上)36名の雇用創出	
39	ポストコロナ再チャレンジ起業家育成支援事業	①コロナ禍により起業に関する困難な経験を活かして再チャレンジをめざす起業家を支援 2再チャレンジプログラム(事業支援のための集中プログラム) ③プログラム実施事業に事業委託(820,000千円、参加者20名程度を予定) ④コロナ禍により起業に関する困難な経験を活かして再チャレンジをめざす起業家	R4.4.1	R5.3.31	18,593,904	18,593,904	10名の再起業・事業計画策定を支援	コロナ禍等による事業・事業転換を経験した者に対して経営相談・経営支援講座等を提供するとともに、再起業事例の公表や支援者コミュニティ創設によって地域の再起業の促進を図る、再起業者への理解を深めた。	

No.	交付対象事業の名称	事業の概要	事業 開始	事業 終了	総事業費	うち交付金額	実施状況	効果
40	緊急対応型雇用創出事業	①新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、離職を余儀なくされた労働者等に対して、次の雇用までのつなぎの雇用を創出 ②県で雇用する会計年度任用職員及び委託先職員の人員費(報酬、共済費等)、商品リース費等 ③4ヵ月間で雇用する会計年度任用職員及び委託先職員1,957,000円、事業費521,000円 ④新型コロナウイルス感染症関係失業者等(直接・委託)	R4.4.1	R5.3.31	1,051,799,748	1,051,799,748	新型コロナウイルス感染症の影響により悪化した雇用情勢に対し、離職を余儀なくされた労働者等に対して、直接雇用や公募提案型民間委託等により雇用・就業機会を創出。	新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、離職を余儀なくされた労働者606名の雇用に寄与した。
41			R4.4.1	R5.3.31	7,118,180	7,118,180	新型コロナウイルス感染症の影響により悪化した雇用情勢により離職を余儀なくされたり、就職が困難な労働者等に対し、「森林大学校運営支援事業」を実施し3名の雇用の機会を創出。	森林大学校運営支援事業」を実施するため3名を雇用し、コロナ離職者等の経済的・精神的な支援につづけた。
42	在籍型出向等支援事業	①新型コロナウイルス感染症の影響を受けた労働者の雇用継続を図るため、一時的に人手余剰となっている事業主から人手不足の事業主へ期間限定で在籍型出向等を行うワークシェアを推進 ②在籍型出向・副業等マッチングサイト管理費、推進員配属、専門相談費、PR経費等 ③サイト管理費、推進員配属、専門相談費、PR経費等 4,000千円 ④兵庫県雇用開発協会	R4.4.1	R5.3.31	4,000,000	4,000,000	「ひょうごワークシェアサイト」を開設 本制度・サイトのチラシを各経済団体等へ配布し周知 在籍型出向・副業等の求人計112社、494人登録し、サイトに掲載	在籍型出向のマッチングが、送出企業1社、受入企業1社計2名で成立した。 また、人手不足企業と離職者等個人のマッチングが、16社26名で成立した。
43	ひょうごツーリズムバス実施事業	①コロナ禍でバス需要が減少していることを踏まえ、県外からの乗客等の誘客を促進 ②③ 日帰り 815千円×488件＝7,320千円 宿泊 830千円×512件＝425,360千円 計 22,819千円 ④旅行事業者	R4.4.1	R5.3.31	18,495,000	18,495,000	実施台数: 841台	県内観光地を周遊するバス(有料車の一部助成を行い、県内観光需要の喚起とPR)に寄与した。
44	中小企業経営改善・成長力強化支援事業	①新型コロナウイルス感染症対応資金の融資を受けた中小企業者等に対し、県・金融機関が協議して伴走支援を実施し、事業者の経営改善・成長力強化を促進 ②経営改善・成長戦略計画の策定・フォローアップに係る経費(補助金) ③事業費 支援対象事業者1事業者当たり200千円×県負担割合1/2＝100千円(単価) 単価100千円×支援予定事業者数12,000者＝1,200,000千円 ④事業費 経費補助金等 1,000千円 ⑤新型コロナウイルス感染症対応資金の取扱金融機関	R4.4.1	R5.3.31	1,199,163,022	1,199,163,022	金融期間による伴走支援事業者数 12,241者 (金融機関が自主的に支援を行った事業者を含む(250者))	各金融機関が、一事業者あたり平均18回の訪問相談等を実施した他、他支援機関と積極的に連携を行うなど、ゼロゼロ融資の融資残高を有する中小企業者の経営改善に寄与した。
45	ひょうごで働くこ！合同企業説明会等(コロナ対策水戸期対策)	①新型コロナウイルス感染症の防止を固めつつ、大学卒業時の地元就職と県外からのUターンを促進するため、合同企業説明会を開催 ②PR作成・保管管理費、WEB会議システム運営費、企画広報費 ③WEB合同企業説明会回 5,080千円 対面合同企業説明会回 5,802千円 ④合同企業者等	R4.4.7	R5.3.31	10,862,000	10,862,000	・5月・6月・10月・12月に開催 ・出席企業: 延べ109社 ・参加者: 延べ245人	説明会をきっかけとした書類面・面接・内定数は114人/25社 コロナ禍によりマッチング機会が少なくなっていたが、様々なアプローチによりマッチング機会を創出することができた。
46	テレワーク導入支援助成事業	①新型コロナウイルス感染症影響の長期化やポストコロナ社会を見据え、より一層のテレワーク導入を促進するため、導入経費の一部を助成 ②テレワークシステム導入経費 ③(24,055千円)支給決定済) + (312,402円(平均単価) × 20件(見込件数)) 30,303千円 ④常時雇用労働者が500人以下の企業	R4.4.1	R5.3.31	30,053,000	30,053,000	支給件数: 100件	テレワーク導入による中小企業の多様な柔軟な働き方の推進に寄与した。
47	ひょうごテレワークサポートセンターの設置・ワーケーションの推進	①コロナ禍において、ワーク・ライフ・バランスの金銭的な取組にあたり、テレワークの導入を支援するためのサポートセンターの設置やワーケーションを推進 ②ICTアドバイザーの設置、ワーケーションの普及啓発および専門家派遣 ③ICTアドバイザー・人員費・活動費(委託先職員2名分)10,254千円 休職相談金 268千円 ワーケーションの推進 768千円 ④県内中小企業	R4.4.1	R5.3.31	11,288,000	11,288,000	ICTアドバイザー派遣件数: 159件	ICTアドバイザーによる企業にアライグマによってニーズを把握し、テレワークの導入のほか、ニーズに応じたICTシステムを提案することによって多様な働き方推進や労働環境の改善に寄与した。
48	商店街お買い物アシスト事業	①コロナ禍における買い物弱者対策と新型コロナウイルス収束後を見据えた新規顧客の獲得による商店街の活性化を図るため、ECサイトを運用した共同宅配、移動販売、ご利用券・共同宅配、買い物送迎車の運行、高齢者等の買い物サポートを支援 ②共同宅配・共同宅配・共同宅配・共同宅配 ③15,448千円(6件新規3件、継続3件)(事業費: 4,104千円) ④商店街・小売市場、農工商・商工会議所、商業者グループ	R4.4.1	R5.3.31	3,260,000	3,260,000	4団体に補助	商店街等が実施するご利用券や宅配事業等の地域住民の買い物やアシストする取組を支援することで、コロナ禍における地域経済の活性化に寄与した。
49	産業立地促進事業(サブ・アライメント強化・再構築型対応企業向け)	①新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、脆弱性が顕在化したサブ・アライメントの強化・再構築により、持続可能な企業を支援し、生産拠点の再編・再構築を促進し、産業活性化や雇用創出を図る。 ②設備投資や雇用に対する補助金 ③ICTアドバイザーの設置、ワーケーションの普及啓発および専門家派遣 ④設備投資補助: 2社(79,230千円) ・雇用補助: 1社(4,950千円) ⑤企業活動に新たな成長機会を創出する者等	R4.4.1	R5.3.31	60,514,137	60,514,137	神戸市西区に本社を有する企業1社に対し、同市内にPCR検査に用いる製品を製造する工場の立地に関する経費の一部を補助	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い逼迫する需要に応じた生産能力向上に寄与した(本件工場新設に伴いPCR検査キットを1,500万個/月増産予定)。
50	ワーキングスペース開設支援事業(ハード型)	①コロナ禍において、地域における起業拠点を創出するとともに、テレワーク・副業等の多様な働き方に対応するため、ワーキングスペースの開設を支援 ②ワーキングスペースの開設・運営・管理費 ③建物改修費・事務機器取得経費補助: 上限6,500千円×1/2(県補助5分) ④県内で新たにワーキングスペースを開設する者	R4.4.1	R5.3.31	10,823,420	10,823,420	4件のワーキングスペース開設支援を支援	コロナ禍をきっかけに高まったテレワーク等多様な働き方のニーズに応え、地域での働く場・創業支援拠点の創出に寄与
51	ポストコロナ海外新規販路支援事業	①ポストコロナのビジネス環境への対応を図るとともに、既に海外展開中の県内中小企業の新たな海外事業転換に向けた戦略立案や実践の取組を支援 ②戦略立案費、通訳費、通訳費、通訳費等(補助金) ③(1,000千円×1/2)以上500千円×5件 ④(公財)ひょうご産業活性化センター	R4.4.1	R5.3.31	2,151,000	2,151,000	県内中小企業等から18件の申請があり、5件を採択・事業実施。	海外ビジネス展開の促進が顕著な中、県内中小企業等に対して、新たな海外事業転換に向けた必要な戦略立案や実践を後押しすることにより、コロナ禍での海外展開に寄与した。
52	中小企業業績EC等出展支援事業	①県内中小企業等がコロナ禍における販売経路拡大を目的に取り組み、業績ECによる海外展開を支援 ②経路ECに係るメール・サイト及び決済口座等開設・コンテンツ制作・マーケティング・広告・コンサルティング費等海外展開に要する経費(補助金) ③(1,000千円×1/2)以上500千円×10社 ④(公財)ひょうご産業活性化センター	R4.4.1	R5.3.31	3,829,000	3,829,000	県内中小企業等から19件の申請があり、10件を採択・事業実施。	コロナ禍により、海外流通を伴う海外ビジネス展開の促進が顕著な中、県内中小企業等に対して、新たな海外ビジネスへのチャレンジ機会を創出し、その取組を後押しし、コロナ禍での海外展開に寄与した。
53	ひょうご産業SDGs推進宣言事業	①ポストコロナ社会で、より企業に求められるSDGsの達成に向けて、取組を行う中小企業の推進宣言登録制度の実施や、宣言企業等の取組を支援 ②専門家等派遣金、旅費、普及啓発セミナー開催経費、広報費(補助金) ③専門家等派遣金150千円、セミナー経費1,173千円、広報費1,139千円 ④ひょうご産業活性化センター	R4.4.1	R5.3.31	10,358,737	10,358,737	宣言企業数: 391社	令和4年度の当初計画(200件)を実績が大幅に上回っており、県内企業のSDGsの取組に対する意識醸成が図られた。
54	地場産業SDGs推進事業	①ポストコロナ社会を見据え、SDGsの視点から地場産業のブランド価値を高め、地場産業の競争力向上を図るため、産地組合によるSDGsへの取組を支援 ②SDGs実践計画の策定、策定に向けての準備に要する経費、SDGsの実践の取組に要する経費(補助金) ③(3,000千円)定額×12件 ④産地組合SDGs宣言を行った産地に限る	R4.4.1	R5.3.31	29,025,129	29,025,129	SDGs宣言を行った13の産地組合に対して、SDGs実施計画の策定や、SDGsの実践の取組に要する経費を補助	産地組合によるSDGsへの取組支援を通じて、SDGsの視点から地場産業のブランド価値・競争力向上に寄与した。
55	中小企業DX人材育成/キャリア教育事業	①ポストコロナ社会の中で働き方に成長していくため、不足するDX人材を社員教育で育成する中小企業を支援 ②キャリア教育実践補助金及び研修コンテンツ作成等(補助金) ③AI活用人材育成プログラム実践補助金 4,200千円 ④研修コンテンツ作成等 5,800千円 ⑤県内企業	R4.4.1	R5.3.31	8,623,073	8,254,573	・プログラム受講件数: 269件	受講者へのアンケートで、自社内のDX取組・導入有り(予定含む)とした回答が71.4%となっており、各社でのDX推進に寄与した。
56	成長産業試作開発支援事業	①ポストコロナ社会を見据え、成長産業分野への県内中小企業の参入を促進し、成長産業の集積を促進するため、新製品の社会実験をめざす県内中小企業の成長産業分野の試作開発を支援 ②新製品の試作開発経費(補助金) ③(8,000千円×1/2)以上3,000千円×10件 ④(公財)新産業創造研究機構	R4.4.1	R5.3.31	20,953,527	20,953,527	ポストコロナ社会を見据え、新製品の社会実験をめざす県内中小企業の成長産業分野の試作開発を支援 支援件数10件	兵庫県水産道徳トラローリング自動販売機やCO2排出量削減のための軽量スバウの試作開発など、ポストコロナ社会に対応した成長産業の進展に寄与した。
57	ユニバーサルツーリズム推進事業	①コロナ禍で需要が大きく消失した観光産業の成長を図るため、人材育成、情報発信等によりユニバーサルツーリズムを推進 ②③ ・コンシェルジュ育成研修、おもてなし力向上研修(旅費、謝金等)3,467千円 ・ひょうご市推進連絡会の運営(旅費、謝金等)418千円 ・モニターツアーの開催(旅費等) 3,184千円 ・ユニバーサルツーリズムの推進に関する検討会(旅費、謝金等)785千円 ・情報発信等・活動の制作、WEBサイト・動画・制作費等2,162千円 ④観光関係事業者、福祉関係事業者等	R4.4.1	R5.3.31	9,656,087	9,656,087	・コンシェルジュ育成研修修了者: 17人 ・おもてなし力向上研修修了者の参加者数: 286人 ・モニターツアー実施: 4回 ・検討会開催: 4回	人材育成等による観光関連事業者の受入体制の充実や、モニターツアー等による情報発信を行うことで、ユニバーサルツーリズムの推進に寄与した。
58	新観光戦略推進事業	①コロナ禍によるインバウンドの消失や旅行志向の変化等に対応し、ポストコロナ社会を見据えた誘客拡大を図るため、新たな観光戦略を策定 ②③ ・戦略策定会議(旅費、謝金等)733千円 ・観光地魅力度調査(モニター調査経費等)1,350千円 ・アンケートシステム構築費(旅費、謝金)42千円 ④地方公共団体等	R4.4.1	R5.3.31	1,167,449	1,167,449	・戦略策定会議の開催: 3回 ・観光地魅力度調査(QRコード調査)回答数: 2,816件	県内観光産業の回復と持続可能な観光地域づくりを目指し、新たに「ひょうご新観光戦略」を策定した。
59	大阪・関西万博を見据えた水上交渉観光形成	①インバウンドの本格回復に向け、水上交渉観光圏を形成し、近隣府県と連携した兵庫周遊等を促進 ②③ ・モデルツアー造成 2,808千円 ・ファトリップ、モニターツアー実施 6,383千円 ・動画制作 2,178千円 ・情報発信 2,298千円 ・コロナ対策 545千円 ・報告書作成等 164千円 ・船運経費 3,388千円 ・プロジェクトチーム設置費 397千円 ④旅行事業者	R4.4.1	R5.3.31	18,261,000	18,261,000	・高付加価値旅行者向けツアー造成: 2件 ・ファトリップの実施: 2回 ・宣伝教材の作成・販売支援等	クルーズ船やチャーターヘリを使った高付加価値旅行者向けツアーを造成・販売することで、万博を見据えたインバウンドの県内誘客を促進した。
60	ふるさと探づみ回廊プロジェクト	①コロナ禍において、インバウンド観光の需要回復を図るとともに、近隣府県と連携して、本県の県内海から日本海まで周遊・滑るするインバウンド向け回廊ルートを開発 ②③ ・回廊ルートの現地調査(委託先職員の人員費、旅費等)1,268千円 ・情報発信(委託先職員の人員費、旅費)317千円 ・ルート制作・報告書作成、動画制作 1,860千円 ④(1,600千円×1/2)以上(旅費謝金)＝3,565千円 ⑤旅行事業者	R4.6.6	R5.3.31	3,601,500	3,564,000	・現地調査の実施 ・情報発信(アライグマ)の実施 ・専用ウェブサイトの作成 ・モニターツアーの開催	ふるさと探づみ回廊の観光資源化に向けた現状・課題を把握するとともに、ウェブサイトの作成等による情報発信を行った。
61	インバウンド再開を見据えた海外プロモーション	①コロナ禍において、インバウンド再開を見据えて、ひょうごの魅力を発信し、認知度向上を図るための海外プロモーションを実施 ②③ ・2025年大阪・関西万博を見据えたインバウンド向けプロモーション 18,850千円 ・地場産業強化の強化・育成 650千円 ・中国向けチラシの制作 4,000千円 ・中国向けチラシの制作 12,500千円 ・JNTO、関西観光本部、せりふDMOとの連携 3,000千円 ④ひょうご観光本部 ⑤40,000千円	R4.4.1	R5.3.31	38,425,280	38,425,280	・訪日高付加価値旅行者向けコンテンツ開発: 2ツアー ・着地型観光ガイドの育成に向けたモニターツアーの開催: 2回 ・中国市場向けSNSを活用したオンラインプロモーションの実施: 2回 ・記事の制作、パナー広告配信 ・Facebook等SNSによる情報発信	インバウンドの本格回復を見据えた受入環境を整備するとともに、本県誘客に向けた情報発信を実施した。

No.	交付対象事業の名称	事業の概要	事業 開始	事業 終了	総事業費	実施状況		効果
						うち交付金額		
81	中小企業等原油価格・物価高騰対策一時支援金の支給(重点交付金分)	①新型コロナウイルス感染症の影響による原油価格等の高騰を受け運営する中小法人・個人事業主等を支援するため、一時支援金を支給 ② ③ ④事業復活支援金(国制度)の受給者のうち売上減少率が50%以上の者および経営円滑化貸付(原油価格高騰対策、原材料価格高騰対策)の利用者 ⑤中込入2288社×300千円+個人事業主30,718社×150千円=11,417,100千円 ⑥事業復活支援金(国制度)の受給者のうち売上減少率が50%以上50%未満の者 中込入1,420社×200千円+個人事業主5,851社×100千円=1,873,100千円 ⑦事務費(補助金(国制度)の取扱事業主数にかからず委託費、人件費(国、事務費等)) 517,850千円 ※団体職員であり、県職員でない ⑧事業復活支援金(国制度)の受給者、経営円滑化貸付(原油価格高騰対策、原材料価格高騰対策)の利用者	R4.6.9	R5.3.31	1,207,336,279	1,207,336,279	支給件数: 65,780件	地域経済の基盤である県内事業者の事業継続を支援することで、地域経済の回復に向けた活動へと繋がった。
82	原油価格高騰に対する公共交通等事業者への支援	①公共交通等事業者に対し新型コロナウイルス感染症の影響による原油価格高騰に対する一時支援金を支給 ②トラック1千両/台、路線バス7千両/台、タクシー1千両/台 ③タクシー事業者、路線バス事業者、地域鉄道事業者、生活航路事業者、タクシー事業者	R4.7.1	R5.3.31	305,472,000	305,472,000	公共交通等事業者に対し新型コロナウイルス感染症の影響による原油価格高騰に対する一時支援金を支給 ・トラック283,840,000円、路線バス12,282,000円、地域鉄道3,687,000円、生活航路960,000円、タクシー24,623,000円	一時支援金の支給により、前年度比106.8%の事業者が事業を継続できた。
83	地域公共交通型新型コロナウイルス対応型運行への支援	①コロナ禍や新型コロナウイルス感染症の影響による燃料価格高騰の中、便数等を維持して運行に取り組む地域公共交通事業者を支援 ②乗車密度等に配慮した運行(短)に要する経費 ③算定方法:運行(経費)×(輸送力割合(乗車人員割合)・運行(短)期間)に相当した国庫補助金収入(補助金(国、市町村(4年度以降)、事業者)2 補助対象期間:2ヶ月分 ④路線バス事業者、地域鉄道事業者、生活航路事業者	R4.7.1	R5.3.31	71,033,000	71,033,000	地域鉄道事業者、路線バス事業者及び生活航路事業者に対し、2か月の運行経費を支援。 ・バス:38,508,000円、鉄道:25,758,000円、航路:1,163,000円	地域公共交通事業者が取り組む新型コロナウイルス感染症対策としてのものである運行に支障することにより、利用者の感染リスクの軽減及び、事業者の運行継続に資したこと、コロナ禍以前と比較して101%の輸送力割合を維持した。
84	コロナ禍における原油価格高騰に対する生活衛生事業者への支援	①新型コロナウイルス感染症の影響によるボイラー等に使用する原油の高騰の影響が大きい業種に対し、一時支援金を支給 ②支援金支給総額(事業者数及び支援額) ③クリーニング店(取扱店数460店×50千円=32,000千円) ④一般公衆浴場事業者85店×100千円=8,500千円 ⑤補助対象期間:2ヶ月分 ⑥クリーニング店(取扱店数)、一般公衆浴場事業者	R4.6.9	R4.11.10	48,424,052	48,424,052	以下のとおり一時支援金を支給 ・クリーニング店(取扱店数460店×50千円) ・一般公衆浴場事業者85店×100千円	案内を送付したクリーニング店の70%、一般公衆浴場の89%の事業者に対し、一時支援金の支給により、原油価格高騰分を相減し、事業者の経営継続に寄与した。
85	コロナ禍における経営上・店舗に対する生活衛生事業者への相談支援	①新型コロナウイルス感染症の影響による原材料等上昇分の円滑な価格転嫁などの経営上の課題に対応できるように、経営コンサル、税理士等の専門家派遣費を支援 ②経営特別相談員等への謝金、印刷費等 ③謝金・謝金=670千円(118件) ④コンサル費用:相談件数×130千円(10,000枚) ⑤公財/兵庫県生活衛生営業指導センター	R4.6.9	R5.3.31	407,546	407,546	新型コロナウイルス感染症の影響による原材料等上昇分の円滑な価格転嫁などの経営上の課題に対応できるように、経営コンサル、税理士等の専門家の派遣支援を実施し、118件の相談に対応	経営コンサル、税理士等の専門家の派遣により、事業者の経営継続に寄与した。
86	原油価格高騰に対する施設園芸生産者の支援	①新型コロナウイルス感染症の影響による原油価格高騰により影響を受けている施設園芸生産者に対し、省エネ機器等の導入を支援 ②省エネ機器等の導入を支援 ③ヒートポンプ、二重カーテン等の設置経費6,000千円×補助率1/2×10件=30,000千円 ④U/A、農業者組織等	R4.8.9	R5.3.16	27,489,000	27,489,000	8の実施主体にヒートポンプ、二重カーテン、蓄熱資材を設置した。	省エネ機器の導入等により、生産コスト低減している。導入してから収穫まで1年経過していないため目標ではあるが、1例として2重カーテン導入により、15%程度の省エネ効果を生産者が見込んでいる。
87	飼料価格高騰に対する畜産業者の支援(※一時支援金の支給)	①新型コロナウイルス感染症の影響による穀物の国際価格高騰や輸送コスト上昇等による飼料経費負担増への対応のため、飼料価格高騰により影響を受ける県内畜産農家に対し、一時支援金を支給 ②一時支援金 ③県内畜産農家の全世帯数(飼育頭数等)×(R3年度とR2年度の配合飼料の平均価格差×1/2(補助))=911,725千円、事務費2,721千円(人件費は交付対象団体の補助対象経費のみ) ④県内畜産農家等	R4.7.12	R5.1.25	914,445,133	914,445,133	累計1,349件、総額911,724,706円支給	全国の農業戸数の対前年比がR3.Δ4.1%、R4.Δ4.6%と減少幅が0.5ポイント悪化しているのに対し、県内では同比R3.Δ4.6%、R4.Δ4.9%と0.3ポイントの悪化にとどまり、飼料価格高騰の中、支援を行ったことで経営維持に寄与した。
88	飼料価格高騰に対する畜産業者の支援(※自給飼料の増産支援)	①新型コロナウイルス感染症の影響による穀物の国際価格高騰や輸送コスト上昇等による飼料経費負担増への対応のため、県内畜産農家から自ら生産する飼料生産等を支援 ②自給飼料増産のための導入経費 ③機器導入経費:補助率1/2(上限1,500千円)=35,355千円(48件) ④県内畜産農家等	R4.8.31	R5.3.30	35,355,000	35,355,000	農家48戸に計48台の機械を支援	県内飼料作物の作付面積がR3.3,230ha、R4.3,420haと190ha増加した。
89	県産木材価格高騰の影響を受ける工務店への支援	①新型コロナウイルス感染症の影響に伴うウッドショック(輸入木材の供給不足等に起因して木材需給が逼迫する状況)による国産木材価格高騰に起因した住宅着工戸数の減少で影響を受ける工務店を支援することで、当該需給が逼迫を建築主に対して還元 ②住宅建築・リフォーム経費 ③経費105千円×30戸=3,150千円+68,500千円 ④リフォーム3戸×20万=1,000千円 ⑤経費1,500千円 ⑥県内に事業所を有する工務店のうち、県産木材を30%以上使用する住宅の新築工事または内装に県産木材を30%以上使用する住宅リフォーム工事を行う工務店	R4.6.22	R5.3.6	41,320,000	41,320,000	県産木材住宅の建築費補助件数: 58件 県産木材住宅のリフォーム工事費補助件数: 16件	木材価格高騰の影響による住宅着工戸数の減少が見込まれるなか、県産木材住宅の建築費・リフォーム工事費を補助することにより、住宅における県産木材の利用拡大に繋がった。
90	水質・バイオマス発電用燃料用材の安定調達に対するバイオマス発電用チップ生産者への支援	①新型コロナウイルス感染症の影響によるウッドショックによる燃料用材の価格高騰に対応するため、一時支援金を支給 ②燃料用材調達経費 ③支援対象量68,250kg(燃料用材調達コスト高騰率×1/2)=103,000千円 ④バイオマス発電用チップ生産者	R4.7.1	R5.3.10	25,236,000	25,236,000	燃料用材16,824kgの調達経費を支援	林業事業者17者の参画を得て燃料用材の供給体制が強化され、バイオマス発電用チップの安定供給に寄与した。
91	原油・資材価格高騰に対する漁業者の支援	①新型コロナウイルス感染症の影響による石油系漁業資材(漁網、ロープ等)の価格高騰に対応するため、一時支援金を支給 ②漁業資材経費(漁網・漁具)の1/2 ③資材価格高騰(R3原油価格高騰×17%)×補助率1/2 ④漁業経営セーフティネット加入者	R4.6.17	#####	84,857,036	84,857,036	対象漁業者へ1,583件の一時支援金を支給した。	漁業資材の購入にかかる経費負担を軽減することができた。
92	農業経営者の収入保険制度への加入促進	①新型コロナウイルス感染症の影響による原油・飼料価格高騰の影響を受ける農業者に対し、不測の事態による収入減少に備えるため、安定的な収入確保を支援 ②収入保険に新規加入する個人保険料 ③収入保険新規加入者340人×1人あたり保険料60千円×補助率1/2(上限18,000千円) ④青色申告を行っている農業者で、収入保険に新規加入する者	R4.6.9	R5.3.31	9,088,000	9,088,000	農業経営収入保険に新規加入する際の加入者が負担する保険料の一部として合計3,088千円を助成した。	農業者が負担する保険料の一部助成により新規加入者313名を含む793名が加入(前年より約300名増)、安定的な農業経営の支援に寄与した。
93	中小企業新事業展開応援事業	①コロナ禍の原油価格や物価高騰等の影響による売上減少等に対応するため、省エネ設備導入やそれらに付随する建物改修等を実施することにより、ポストコロナ社会を展望したビジネスモデルの構築や新たな事業展開に取り組む県内中小企業者の支援を目的とする。 ②省エネ設備導入費、建物改修費、設備費、システム導入費、広告宣伝費 (省エネ設備導入費が50%以上となること) ③補助金:※680千円×150件=102,000千円 ④事務費:※22.6千円×150件=4,000千円 ⑤※事務費内訳:事務費負担金:1,600千円 ⑥診断士協会費:2,400千円 ⑦2022年度1月以降の任意の12月間の売上高が、2019年1月から2021年12月までの同月と比較して10%以上(付加価値額の場合は15%以上)減少している事業者	R4.6.1	R5.3.31	62,985,000	62,985,000	補助件数: 89件	コロナ禍の原油価格や物価高騰等の影響による売上減少等に対応するため、省エネ設備導入やそれらに付随する建物改修等を実施することにより、ポストコロナ社会を展望したビジネスモデルの構築や新たな事業展開に取り組む県内中小企業者の支援に寄与した。
94	中小企業におけるサイバーセキュリティ対策の強化	①新型コロナウイルス感染症の影響による価格体系の変化に適応するため、国・県・関係団体等が実施する様々な各種施策に合わせた意識啓発など、攻撃の発生や対策の必要性、国等の各種支援策を紹介するPR動画・チラシを作成し、各関係団体のHP・会報への掲載、およびDM配布を実施 ②動画制作・配布 ③PR動画制作費:3,600千円 ④チラシ制作費:20万×1,400 ⑤県商工会議所連合会、県農工連合会、県中小企業団体中央会、県中小企業家同好会	R4.7.28	R5.2.20	5,000,000	5,000,000	①動画の作成・公開 サイバー攻撃の脅威や対策の必要性等をPRする動画を4本作成し、YouTubeで公開 ②チラシ作成・配布 啓発チラシを作成し、県民局や県警をはじめ、県内各市、商工・商工会議所等へ送付 ③その他広報 ・YouTube TrueView広告、Facebook広告 ・読売新聞兵庫版5段5コマ/クロ	啓発動画・チラシにより、県警、商工会など経済団体を通じて啓発に取り組み、県内中小企業のサイバー攻撃に対する課題意識の醸成と対策の推進に寄与した。
95	県産農産物拡大の振興事業の実施	①新型コロナウイルス感染症の影響による輸入農産物などの価格高騰により県内事業者から増産要望が多い「麦・大豆・飼料用米等」に転換を促す農業者を支援 ②新たに「麦・大豆・飼料用米等」を作付けた場合の県内農産物価格高騰を補助 ③対象農産物(麦・大豆・飼料用米)×10ha×23,378千円、市町事務費463千円(説明会等会場代、資料代、郵送・通信・振込手数料、検査費用) ④「麦・大豆・飼料用米等」を新たに作付けする農業者	R4.11.1	R5.3.24	24,342,058	24,342,058	新たに作付けされた面積 ・麦:229ha ・大豆:60ha ・飼料用米:192ha	収益性の高い作物である麦、大豆、飼料用米への転換により経営の安定化が図られる農業者が280人増加した。
96	障害者施設の商品販売認知度向上による販売促進・アンテナショップの設置	①原材料費の増加による工賃への影響を軽減するため、障害福祉サービス事業所で作成した投産商品の販売力の強化を目的として、県内の障害者施設(県庁・県庁等)を一括して販売するアンテナショップを神戸に設置 ②原材料、人件費、運送費、印刷費等 ③1日あたり設置費用445千円×180日=80,000千円 ④障害福祉サービス事業所	R4.7.1	R5.3.31	8,000,000	8,000,000	取扱商品数:407 営業日数:110日	障害者施設の商品を幅広く周知できたとともに、一定の売上げにより障害者の工賃向上に寄与できた。
97	障害者施設の商品販売認知度向上による販売促進・商品販売イベントの開催	①原材料費の増加による工賃への影響を軽減するため、障害福祉サービス事業所で作成した投産商品の販売力の強化を目的として、県内の障害者施設(県庁・県庁等)を一括して販売するアンテナショップを神戸に設置 ②原材料、人件費、運送費、印刷費等 ③1日あたり設置費用445千円×180日=80,000千円 ④障害福祉サービス事業所	R4.7.1	R5.3.31	1,500,000	1,500,000	投産商品販売イベント参加事業所数: 83	障害者施設の商品を幅広く周知できたとともに、一定の売上げにより障害者の工賃向上に寄与できた。
98	障害者施設の商品販売認知度向上による販売促進・アンテナショップの設置	①原材料費の増加による工賃への影響を軽減するため、障害福祉サービス事業所で作成した投産商品の販売力の強化を目的として、県内の障害者施設(県庁・県庁等)を一括して販売するアンテナショップを神戸に設置 ②原材料、人件費、運送費、印刷費等 ③1日あたり設置費用445千円×180日=80,000千円 ④障害福祉サービス事業所	R4.7.1	R5.3.31	500,000	500,000	販売点数: 644	障害者施設の商品を幅広く周知できたとともに、一定の売上げにより障害者の工賃向上に寄与できた。
99	子ども食堂の運営支援	①経済的な理由により十分に食事がとれない子供たちを支援する子ども食堂に対し、新型コロナウイルス感染症の影響による物価高騰により増加する食料費等を支援 ②食料費等運営経費 ③月一回開催団体150団体×10千円=1,500千円 ④月二回開催団体150団体×20千円=3,000千円 ⑤1,500千円+3,000千円=4,500千円 ⑥子ども食堂運営団体	R4.6.1	R5.3.31	1,090,000	1,090,000	補助実績 ・月一回開催:29団体 ・月二回開催:40団体	子ども食堂の運営継続を補助することで、子どもたちの居場所を守り、また、コロナにおいて悪化した家計の支援につながった。
100	学校給食等の負担軽減に対する支援	①学校給食等を実施する県立学校において、新型コロナウイルス感染症の影響による物価高騰等に伴う保護者の負担軽減を図るため、学校給食の増額分を県が負担 ②学校給食等を実施する県立学校において、物価高騰等に伴い、保護者等が追加で負担することとなった学校給食費(給食費) ③1食あたりの学校給食費の増額分×対象児童生徒数×給食費負担額 ④県立学校(特別支援学校(給食)) 14.9円×285人×137回=583,333円 ⑤特別支援学校(給食) 16.3円×22人×154回=55,428円 ⑥定時給食(給食) 8.43円×19人×67回=8,186円 ⑦県立学校のうち給食費等施設(特別支援学校2校、定時制高校1校)に在籍する児童生徒の保護者等	R4.4.1	R5.3.31	590,528	590,528	物価高騰等に伴う保護者の負担軽減を図るため、学校給食費の増額分を特別支援学校7校、定時制高校2校に補助を実施	物価高騰による学校給食費の高騰分を補助することで保護者の負担軽減に寄与した。

No.	交付対象事業の名称	事業の概要	事業 開始	事業 終了	総事業費	うち交付金額	実施状況	効果
101	検査機能の充実(高齢者施設等の従事者に対する検査の実施)	①新型コロナウイルス感染症対策として、高齢者施設等の従事者に対する検査実施期間を延長するとともに、検査方法を拡張 検査(検査キット)の配布に要する、R4.12以降は、国が償に配布する検査キットを活用 ②施設従事者に対する検査実施 ③(6～11月)月額30,000円×約800人×11ヶ月=330,000円 ④12～3月30,000円×約800人×3ヶ月=750,000円 ⑤県内全域(政令市・中核市)の高齢者施設等の従事者	R4.6.9	R5.3.31	1,121,592,422	1,121,592,422	高齢者施設及び障害者支援施設等の従事者等に対し、抗原定性検査を実施 検査件数:2979,566件	高齢者施設及び障害者支援施設等の従事者に対し、積極的に検査を行うことで新たなクラスターの発生を抑制し、地域に滞在する感染者を早期に発見することにより、施設職員の不感病や入所者家族等が安心できる施設運営に寄与した。
102	検査機能の充実(高齢者施設等の従事者に対する検査の実施)	①コロナ禍において、今後の感染拡大に備え高齢者施設等の管理者や医療関係者等に対して、感染症発症時の初期対応・感染予防方法、事例紹介等についてオンライン研修会を実施 ②研修会開催経費 ③講師謝金(15万円)、オンライン配信委託料(948万円) ④施設等の管理者および配属医師、協力医療機関の医師等	R4.6.9	R5.3.31	848,708	848,708	高齢者施設等の管理者や医療関係者等に対して、感染症発症時の初期対応・感染予防方法、事例紹介等についてオンライン研修会を実施	高齢者施設等における感染症対応の体制整備に寄与した。
103	ワクチン接種体制等の整備	①新型コロナウイルス感染症対策として、学生が接種しやすい環境を整備するため、大学等が自治体と連携して実施する団体接種を支援 ②大学・会場間 自治体が実施している接種会場の送迎費用、連絡・調整を担う大学等の職員の人員費 等 ③1万円×学生・学生の接種回数(550)＝85万円 ④大学、短期大学、高等専門学校、専修学校 等	R4.4.1	R4.5.31	40,000	40,000	大学・接種会場間の送迎バス借上を支援し、学生に新型コロナワクチン接種を実施	送迎バスの運行により、学生40人に新型コロナワクチン接種を実施した。
104	タクシー事業者感染防止対策の支援	①新型コロナウイルス感染症対策として、タクシー事業者における一層の感染拡大防止対策を図るとともに、空気清浄機等の導入経費を支援 ②空気清浄機及びモニター120台、低濃度オゾン発生装置180台	R4.7.1	R5.3.31	231,000	231,000	・地域公共交通を担うタクシー事業者が行う新型コロナウイルスの感染拡大防止対策に要する経費を支援。 ・空気清浄機32台、モニター32台	新型コロナウイルスの感染拡大防止対策により、利用者の感染リスクの軽減及び運行継続に寄与したことで、前年度比88.7%の事業者が事業を継続できた。
105	学校保健特別対策事業費補助金	①学校等における感染症対策等支援事業 ①新型コロナウイルス感染症の感染防止を図るとともに、各学校が感染症対策を徹底しながら教育活動を継続するために必要な経費を支援 ② ③補助事業 中・高校:接種に応じて700～2,700万円 特別支援:3,600万円 特定(高等部のみ):1,800万円 事業費計:409,050万円 ④地方公共団体	R4.4.1	R5.3.31	402,661,522	201,331,522	県立学校163校に、サーキュレーター、衛生用品、パーティション等、学校の感染症対策に必要な物品を整備	県立学校163校の感染リスクの軽減に寄与し、学校教育活動の継続及び幼児児童生徒の学びを保障することができた。
106	子育て支援対策臨時特別交付金	(不妊・妊婦方への特定治療支援事業に限り) ①新型コロナウイルス感染症の感染防止を図るとともに、不妊治療の経済的負担の軽減を図る ②特定不妊治療費 ③64年度経費見込み 11月実績(183,642万円)＋今後見込み(36,615万円)(R3実績等を元にした)×1/2(補助率)＝110,128万円 ④特定不妊治療患者	R4.4.1	R5.3.31	293,294,654	99,067,654	不妊治療に要する費用の一部を負担し、961件に助成	不妊治療の経済的負担の軽減が図られ、コロナ禍における少子化対策に寄与した。
107	障害者総合支援事業事業費補助金	(障害福祉分野のICT導入モデル事業に限り) ①新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を目的として、事業者が非接触、密回避等を図るためのICT導入に係る経費を補助する。 ②ICT導入経費 ③障害福祉サービス事業者に対する補助 ・上限1,000万円 ・補助率:国・県1/3 臨時交付金1/3 ・事業費21,785万円 ④障害福祉サービス事業所等	R4.2.1	R4.6.30	21,785,000	7,274,000	補助件数:32法人	ICTの導入経費の支援により、コロナ禍での県内施設・事業所における生産性の向上を促進したほか、職員及び利用者の新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に寄与した。
108	障害者総合支援事業事業費補助金	(生産活動拡大支援事業に限り) ①新型コロナウイルス感染症の感染拡大等の影響を踏まえ、生産活動が停滞し、減収となっている就労継続支援事業所に対し、生産活動拡大に向けた必要経費を支援し、利用者の賃金・工賃の確保を図る ②新たな生産活動への転換支援 ・新たな生産活動 ・ワークロード調整等経費改善 ・感染防止対策 ③293万円×1事業所×450万円×2事業所÷4223万円×1事業所÷4250万円×1事業所＝612万円 ④就労継続支援A型、B型事業所	R4.1.1	R4.4.30	612,000	204,000	補助件数:5者	新型コロナウイルスの感染拡大等の影響を踏まえ、生産活動が停滞し、減収となっている就労継続支援事業所に対し、生産活動拡大に向けた必要経費を支援することにより、利用者の賃金・工賃の確保に寄与できた。
109	ひょうごで食べよキャンペーン(県産国産品)	①コロナ禍において、物産高騰に直面する県民生活を支援するとともに、原材料調達コスト上昇の影響を受ける飲食店を支援するため、プレミアム店販によるキャンペーンを実施 ②商品券777.77円分、ハート型商品券、商品券・参加店777の市販品 ・県12,500円×22万店×50円/店(県産品)10,000円、プレミアム率25%) ③県民、食・コト対策推進課の協力により、県産品を推進	R4.11.1	R5.3.31	591,188,718	591,188,718	〇利用状況 17万5,258セット販売(1セット12,500円分を10,000円販売) 21億1,072万5,000円販売 97,753名購入	コロナ禍において、物産高騰に直面する県民生活を支援し、原材料調達コスト上昇の影響を受ける飲食店の事業の継続を図った。
110	県産農産物輸入への支援(県内直売所における消費拡大)	①コロナ禍において、食費高騰の影響を受ける県民生活を支援するとともに、肥料・燃料等の高騰で経営が圧迫されている生産者を支援するため、県産品の購入を支援し、県産品の消費を促進 ②金庫177.77円分、県産品の販売促進・PR経費を支援 ③金庫・177.77円分(県内)の購入に要する、500円の商品券(200,000円)×金庫プレミアム率250,000円、金庫発行・管理(20,400円)、金庫・PR・参加店増加(177.77円)×500円×450店＝4,400万円、ラジオ広聴(550万円) ④プラット・フォームNo.132参加店の直売所	R4.10.25	R5.2.28	231,317,418	231,317,418	・55事業主体97店舗が参加 ・2,500円の購入につき500円の商品券を発行(468,080枚)、418,720枚の商品券が使用された。 ・販売・PRのためポスター一紙、チラシ配布、グッズ配布、声かけ、試食イベント等を実施 ・事業広報のため5箇所の直売所に取材し、ラジオ放送・Web記事掲載(合計53,240万円)	・金庫の配布により、来客数は前年比4%増加(約12万人増)、客数は前年比5%増加(約800円増)、売上は前年比9%向上し(合計442,447千円)となり、生産者の経営継続に寄与した。 ・各直売所の販促・PR、ラジオ広聴、プラット・フォームによる情報発信強化等によって、来客数増加に寄与した。
111	県産農産物輸入への支援(直売所プラットフォームの取組)	①コロナ禍において、県産品の美味いものをもっとサイト(直売所)に届けてほしいと、各直売所のSNSと連携したコンテンツを通知し、情報発信を強化 ②サイト支援経費 ③サイト制作、運営(500万円)、更新経費(468万円) ④県産農産物輸入への支援(No.131参照)実施の直売所	R4.12.7	R5.2.28	968,000	968,000	・「御食ひよう」に79店舗の情報を掲載 ・Instagram講習会を開催し22名参加	
112	県産農産物輸入への支援(直売所における消費拡大)	①コロナ禍において、食費高騰の影響を受けている県民生活を支援するため、県内直売所・卸売市場と連携し、県内直売所に県産農産物コーナーを設置し、県産品の購入を支援し、県産品の消費を促進 ②PR費(県民、広告宣伝費、ポイント上乗せ分) ③経費・PR費(207万円)、直売店への補助(広告宣伝費3,583万円、ポイント上乗せ1,959万円) ④県民、県産品、直売店127店舗(直売店)	R4.11.8	R5.3.15	5,748,399	5,748,399	5量販店、延べ127店舗で直売フェアを実施	県産フェア実施時のポイント上乗せ対象商品の販売額が最大2.3倍に増加し、消費者の購買意欲を喚起するとともに、生産者の営農継続に寄与した。
113	社会福祉施設等における光熱費等減額対策(高齢者施設)	①コロナ禍において、光熱費・食費等の高騰による利用者負担の増加を抑制するとともに、報酬単価等が据え置かれている社会福祉施設等が継続的に安定したサービスを提供できるように、エネルギー等の高騰分に対する一時支援金を支給 ②一時支援金 ③施設区分・人・通所・訪問及び定員等に応じて段階的に設定(入所:50万円～、通所:18万円～、訪問:25万円)×約4,800施設 ④特別支援老人ホーム等入所施設、訪問・通所サービス事業所等(いずれも地方公共団体が運営する施設等)	R4.10.1	R5.3.31	496,589,728	496,589,728	高齢者施設等3,685事業所に一時支援金を支給	光熱費・食費等の高騰による利用者負担の増加を抑制するとともに、報酬単価等が据え置かれている高齢者施設等の継続的・安定的なサービス提供に寄与した。
114	社会福祉施設等における光熱費等減額対策(障害者施設)	①コロナ禍において、光熱費・食費等の高騰による利用者負担の増加を抑制するとともに、報酬単価等が据え置かれている社会福祉施設等が継続的に安定したサービスを提供できるように、エネルギー等の高騰分に対する一時支援金を支給 ②一時支援金 ③施設区分・人・通所・訪問及び定員等に応じて段階的に設定(入所:50万円～、通所:18万円～、訪問:25万円)×約2,200施設 ④対象施設:障害者支援施設等入所施設、訪問・通所サービス事業所等(いずれも県民施設等)	R4.10.1	R5.3.31	138,984,083	138,984,083	補助件数:1,344者	光熱費・食費等の高騰による利用者負担の増加を抑制するとともに、報酬単価等が据え置かれている社会福祉施設等の継続的・安定的なサービス提供に寄与した。
115	社会福祉施設等における光熱費等減額対策(障害者施設)	①コロナ禍において、光熱費・食費等の高騰による利用者負担の増加を抑制するとともに、報酬単価等が据え置かれている社会福祉施設等が継続的に安定したサービスを提供できるように、エネルギー等の高騰分に対する一時支援金を支給 ②一時支援金 ③施設区分・人・通所・訪問及び定員等に応じて段階的に設定(入所:50万円～、通所:18万円～、訪問:25万円)×約825施設 ④対象施設:障害者支援施設等入所施設、訪問・通所サービス事業所等(いずれも県民施設等)	R4.10.1	R5.3.31	172,685,784	172,685,784	34市町(882施設)に支給	物産高騰における光熱費、食料費等価格上昇分の一部を支援すること、施設の安定的な事業継続に寄与した。
116	社会福祉施設等における光熱費等減額対策(その他施設)	①コロナ禍において、光熱費・食費等の高騰による利用者負担の増加を抑制するとともに、報酬単価等が据え置かれている社会福祉施設等が継続的に安定したサービスを提供できるように、エネルギー等の高騰分に対する一時支援金を支給 ②一時支援金 ③施設区分・人・通所・訪問及び定員等に応じて段階的に設定(入所:50万円～、通所:18万円～、訪問:25万円)×約200施設 ④対象施設:障害者支援施設等入所施設、訪問・通所サービス事業所等(いずれも県民施設等)	R4.10.1	R5.3.31	14,170,000	14,170,000	175施設等に補助金を交付した。	施設等の定員に応じて計12,770,000円を交付し、継続的に安定したサービスを提供することに寄与した。
117	抗原検査キットの配布と自主療養センターの設置	①新型コロナウイルス感染症対策として、重症化リスクの高い有症状者に対して抗原検査キットを交付し、自己検査で陽性となった方を登録する自主療養登録センターを設置 ②キットの配布 県からの配送及び市町(区)による配布(庁舎での受取等)※独自制度運用中の神戸市を除く ③自主療養登録センターの設置 県内各所 自主療養者の登録、自主療養証明書等の発行 等 ④キットの配布及び自主療養登録センターの設置にかかる経費	R4.4.1	R5.3.31	367,889,020	367,889,020	重症化リスクのある方が適切なタイミングで医師による診療・治療が受けられるよう、軽度で重症化リスクの低い方が医療機関に行かなくても検査できる体制の構築 配布キット数:約18万7千	重症化リスクのある方が適切なタイミングで医師による診療・治療が受けられるよう、軽度で重症化リスクの低い方が医療機関に行かなくても検査できる体制の構築、医療ひっ迫の軽減に寄与した。
118	施設感染防止対策(入居者への支援)	①コロナ禍における感染拡大防止を図るとともに、施設感染防止対策に要する経費を支援 ②一時支援金 ③感染防止対策 ④県内施設感染対策等	R4.8.1	R5.3.31	12,217,605	12,217,605	LPガス使用農業者(法人)22件に支援金を交付。	LPガス高騰の影響を受けた農業者(法人)に、高騰分の50%相当を補填することで、燃料費高騰の負担を緩和した。
119	燃料費高騰対策(入居者への支援)	①コロナ禍における燃料費高騰に伴う燃料費高騰の影響を受ける県内関係事業者に対し、燃料費高騰対策に対する一時支援金を支給 ②一時支援金 ③燃料費高騰対策 ④県内関係事業者等	R4.10.18	R5.1.20	191,492,756	191,492,756	計198件、総額191,459,014円支給	全国(都府県)の農産物産出額の対前年比がR3△4.7%、R4△6.7%と減少傾向が顕著に現れていることに伴い、県内では対前年比R3△5.7%、R4△6.9%と1.2ポイントの悪化にとどまり、燃料費高騰高騰の、支援を行ったことで経営維持に寄与した。
120	公共交通等事業者に対する省エネ化への支援	①コロナ禍における燃料費高騰に伴う燃料費高騰の影響を受ける公共交通等事業者に対し、省エネ性能に優れたエコライターの購入費用を支援 ②低燃費タイヤ、ロングライフタイヤの購入に要する経費 ③補助事業 ・補助率:事業者22,500円/本(上限135,000円/台) ・199円/事業者(4,000円/本)(上限16,000円/台) ・199円/事業者(5,000円/本)(上限20,000円/台) 2万円/台 20万円/事業者 ④路線バス事業者、タクシー事業者、トラック事業者	R4.10.18	R5.1.20	440,962,500	440,962,500	・公共交通等事業者に対し、省エネ性能に優れたエコライターの購入費用を支援。 ・バス:131,837,500円、タクシー:44,778,000円、トラック:264,347,000円	エコライター購入費用の支援により、前年度比106.8%の事業者が事業を継続できた。
121	発熱外来の拡充支援	①流行期の発熱患者の受入体制を強化するため、診療時間の延長(2時間以上)や休日診療などの診療機能を拡大する発熱外来の拡充等を支援 ②診療時間延長協力金 ③40万円/日 ④発熱外来:400×900箇所×20日＝720,000円 ⑤発熱外来:400×40箇所×30日＝48,000円 ⑥発熱外来、臨時発熱外来	R4.10.1	R5.3.31	394,560,000	394,560,000	流行期において、診療時間の延長(2時間以上)や休日診療などの診療機能を拡大する発熱等診療検査医療機関(495か所)に申し込みに増える運営経費を支援(40万円/日)。	医療機関の協力により流行期において発熱患者の受入体制を強化できた。

No.	交付対象事業の名称	事業の概要	事業 開始	事業 終了	総事業費	実施状況		効果
						うち交付金額		
122	抗原検査キットの確保	①新型コロナウイルスの同時検査キットを備え、流通ひび追時医療機関に配布するとともに、新型コロナ検査キットを事前審査に合格し、33万キット(約4箱)②検査キット購入費③④原価確保配布分85,140千円⑤7万キット(約8箱)1,800×50千円⑥検査キットの確保配布分85,140千円⑦7万キット(約8箱)1,800×50千円⑧流通追時の原価確保配布分85,140千円⑨17万キット⑩医療機関、県民	R4.12.29	R5.2.14	190,740,000	190,740,000	検査キットの確保(33万キット)	検査キットの流通ひび追に医療機関、県民へ配布可能な体制を整備できた。
123	夜間救急外来の強化	①流行期にコロナ患者や疑い救急患者に対し、夜間に検査・診断施設を実施する救急医療機関を支援②協力金③12月1日・人・日×23,000人＝276,000千円④救急医療機関	R4.12.7	R5.3.31	70,044,000	70,044,000	66団体に補助	新型コロナウイルス感染症及び季節性インフルエンザの流行期として県が指定する期間において、新型コロナウイルス感染症患者等に対して、夜間救急対応として、検査・診断・処置を行う医療機関に対して、人員費等運営に関する経費を支援することにより、夜間救急体制の確保を図った。
124	妊婦対応入院医療体制の強化	①流行期にコロナに感染した妊婦の分娩に対応する入院医療機関を支援②協力金③300千円/人×300件＝90,000千円④入院医療機関	R4.12.28	R5.2.14	11,400,000	11,400,000	15団体に補助	新型コロナウイルス感染症及び季節性インフルエンザの流行期として県が指定する期間において、新型コロナウイルス感染症患者の分娩対応を行う機関に対して、人員費等運営に関する経費を支援することにより、コロナ患者の周産期医療体制を確保した。
125	医療機関等における物産高騰対策	①新型コロナウイルスの感染拡大による物産高騰等の影響を緩和し、継続的・安定的に医療を提供できるように、医療機関等に対して、光熱費の上昇分を支援②物産高騰対策一時支援金③支援金④施設費 20千円/床×64,478床＝1,289,560千円⑤無償施設 50千円/施設×20,044施設＝1,002,200千円(療養)⑥50千円×20,044施設＝1,002,200千円⑦病院、診療所、歯科診療所、助産所、訪問看護ステーション、薬局、施術所等(約20,000ヶ所)⑧⑨	R4.12.28	R5.2.14	1,976,094,415	1,976,094,415	医療機関:11,201団体、薬局:2,600か所に補助	新型コロナウイルスの感染拡大による医療機関等における物産高騰等の影響を一時支援金の支給により緩和すること、継続的・安定的に医療を提供できる体制の構築に寄与した。
126	生活困窮者等に対するフードサポート体制の充実強化	①新型コロナウイルスの感染拡大による生活困窮者やヤングケアラー等に対して、行政・福祉関係機関・民間企業・地域団体が連携して食品配布などのサポートを行うための体制構築を支援②事業内容③「フードサポートネットワーク(仮称)」(1,000千円)④関係機関の連携により中長期的に持続可能な支援体制の構築(連携協議の開催、食品供給等広域、食品提供事業者の確保等)⑤市町村自治体の体制整備(市町村自治体への補助)(10,000千円)⑥食品提供ネットワーク、食品管理体制の充実、冷凍冷蔵設備購入費等⑦⑧⑨⑩⑪⑫⑬⑭⑮⑯⑰⑱⑲⑳㉑㉒㉓㉔㉕㉖㉗㉘㉙㉚㉛㉜㉝㉞㉟㊱㊲㊳㊴㊵㊶㊷㊸㊹㊺㊻㊼㊽㊾㊿㋀㋁㋂㋃㋄㋅㋆㋇㋈㋉㋊㋋㋌㋍㋎㋏㋐㋑㋒㋓㋔㋕㋖㋗㋘㋙㋚㋛㋜㋝㋞㋟㋠㋡㋢㋣㋤㋥㋦㋧㋨㋩㋪㋫㋬㋭㋮㋯㋰㋱㋲㋳㋴㋵㋶㋷㋸㋹㋺㋻㋼㋽㋾㋿㌀㌁㌂㌃㌄㌅㌆㌇㌈㌉㌊㌋㌌㌍㌎㌏㌐㌑㌒㌓㌔㌕㌖㌗㌘㌙㌚㌛㌜㌝㌞㌟㌠㌡㌢㌣㌤㌥㌦㌧㌨㌩㌪㌫㌬㌭㌮㌯㌰㌱㌲㌳㌴㌵㌶㌷㌸㌹㌺㌻㌼㌽㌾㌿㍀㍁㍂㍃㍄㍅㍆㍇㍈㍉㍊㍋㍌㍍㍎㍏㍐㍑㍒㍓㍔㍕㍖㍗㍘㍙㍚㍛㍜㍝㍞㍟㍠㍡㍢㍣㍤㍥㍦㍧㍨㍩㍪㍫㍬㍭㍮㍯㍰㍱㍲㍳㍴㍵㍶㍷㍸㍹㍺㍻㍼㍽㍾㍿㏀㏁㏂㏃㏄㏅㏆㏇㏈㏉㏊㏋㏌㏍㏎㏏㏐㏑㏒㏓㏔㏕㏖㏗㏘㏙㏚㏛㏜㏝㏞㏟㏠㏡㏢㏣㏤㏥㏦㏧㏨㏩㏪㏫㏬㏭㏮㏯㏰㏱㏲㏳㏴㏵㏶㏷㏸㏹㏺㏻㏼㏽㏾㏿㐀㐁㐂㐃㐄㐅㐆㐇㐈㐉㐊㐋㐌㐍㐎㐏㐐㐑㐒㐓㐔㐕㐖㐗㐘㐙㐚㐛㐜㐝㐞㐟㐠㐡㐢㐣㐤㐥㐦㐧㐨㐩㐪㐫㐬㐭㐮㐯㐰㐱㐲㐳㐴㐵㐶㐷㐸㐹㐺㐻㐼㐽㐾㐿㑀㑁㑂㑃㑄㑅㑆㑇㑈㑉㑊㑋㑌㑍㑎㑏㑐㑑㑒㑓㑔㑕㑖㑗㑘㑙㑚㑛㑜㑝㑞㑟㑠㑡㑢㑣㑤㑥㑦㑧㑨㑩㑪㑫㑬㑭㑮㑯㑰㑱㑲㑳㑴㑵㑶㑷㑸㑹㑺㑻㑼㑽㑾㑿㒀㒁㒂㒃㒄㒅㒆㒇㒈㒉㒊㒋㒌㒍㒎㒏㒐㒑㒒㒓㒔㒕㒖㒗㒘㒙㒚㒛㒜㒝㒞㒟㒠㒡㒢㒣㒤㒥㒦㒧㒨㒩㒪㒫㒬㒭㒮㒯㒰㒱㒲㒳㒴㒵㒶㒷㒸㒹㒺㒻㒼㒽㒾㒿㓀㓁㓂㓃㓄㓅㓆㓇㓈㓉㓊㓋㓌㓍㓎㓏㓐㓑㓒㓓㓔㓕㓖㓗㓘㓙㓚㓛㓜㓝㓞㓟㓠㓡㓢㓣㓤㓥㓦㓧㓨㓩㓪㓫㓬㓭㓮㓯㓰㓱㓲㓳㓴㓵㓶㓷㓸㓹㓺㓻㓼㓽㓾㓿㔀㔁㔂㔃㔄㔅㔆㔇㔈㔉㔊㔋㔌㔍㔎㔏㔐㔑㔒㔓㔔㔕㔖㔗㔘㔙㔚㔛㔜㔝㔞㔟㔠㔡㔢㔣㔤㔥㔦㔧㔨㔩㔪㔫㔬㔭㔮㔯㔰㔱㔲㔳㔴㔵㔶㔷㔸㔹㔺㔻㔼㔽㔾㔿㕀㕁㕂㕃㕄㕅㕆㕇㕈㕉㕊㕋㕌㕍㕎㕏㕐㕑㕒㕓㕔㕕㕖㕗㕘㕙㕚㕛㕜㕝㕞㕟㕠㕡㕢㕣㕤㕥㕦㕧㕨㕩㕪㕫㕬㕭㕮㕯㕰㕱㕲㕳㕴㕵㕶㕷㕸㕹㕺㕻㕼㕽㕾㕿㖀㖁㖂㖃㖄㖅㖆㖇㖈㖉㖊㖋㖌㖍㖎㖏㖐㖑㖒㖓㖔㖕㖖㖗㖘㖙㖚㖛㖜㖝㖞㖟㖠㖡㖢㖣㖤㖥㖦㖧㖨㖩㖪㖫㖬㖭㖮㖯㖰㖱㖲㖳㖴㖵㖶㖷㖸㖹㖺㖻㖼㖽㖾㖿㗀㗁㗂㗃㗄㗅㗆㗇㗈㗉㗊㗋㗌㗍㗎㗏㗐㗑㗒㗓㗔㗕㗖㗗㗘㗙㗚㗛㗜㗝㗞㗟㗠㗡㗢㗣㗤㗥㗦㗧㗨㗩㗪㗫㗬㗭㗮㗯㗰㗱㗲㗳㗴㗵㗶㗷㗸㗹㗺㗻㗼㗽㗾㗿㘀㘁㘂㘃㘄㘅㘆㘇㘈㘉㘊㘋㘌㘍㘎㘏㘐㘑㘒㘓㘔㘕㘖㘗㘘㘙㘚㘛㘜㘝㘞㘟㘠㘡㘢㘣㘤㘥㘦㘧㘨㘩㘪㘫㘬㘭㘮㘯㘰㘱㘲㘳㘴㘵㘶㘷㘸㘹㘺㘻㘼㘽㘾㘿㙀㙁㙂㙃㙄㙅㙆㙇㙈㙉㙊㙋㙌㙍㙎㙏㙐㙑㙒㙓㙔㙕㙖㙗㙘㙙㙚㙛㙜㙝㙞㙟㙠㙡㙢㙣㙤㙥㙦㙧㙨㙩㙪㙫㙬㙭㙮㙯㙰㙱㙲㙳㙴㙵㙶㙷㙸㙹㙺㙻㙼㙽㙾㙿㚀㚁㚂㚃㚄㚅㚆㚇㚈㚉㚊㚋㚌㚍㚎㚏㚐㚑㚒㚓㚔㚕㚖㚗㚘㚙㚚㚛㚜㚝㚞㚟㚠㚡㚢㚣㚤㚥㚦㚧㚨㚩㚪㚫㚬㚭㚮㚯㚰㚱㚲㚳㚴㚵㚶㚷㚸㚹㚺㚻㚼㚽㚾㚿㜀㜁㜂㜃㜄㜅㜆㜇㜈㜉㜊㜋㜌㜍㜎㜏㜐㜑㜒㜓㜔㜕㜖㜗㜘㜙㜚㜛㜜㜝㜞㜟㜠㜡㜢㜣㜤㜥㜦㜧㜨㜩㜪㜫㜬㜭㜮㜯㜰㜱㜲㜳㜴㜵㜶㜷㜸㜹㜺㜻㜼㜽㜾㜿㝀㝁㝂㝃㝄㝅㝆㝇㝈㝉㝊㝋㝌㝍㝎㝏㝐㝑㝒㝓㝔㝕㝖㝗㝘㝙㝚㝛㝜㝝㝞㝟㝠㝡㝢㝣㝤㝥㝦㝧㝨㝩㝪㝫㝬㝭㝮㝯㝰㝱㝲㝳㝴㝵㝶㝷㝸㝹㝺㝻㝼㝽㝾㝿㞀㞁㞂㞃㞄㞅㞆㞇㞈㞉㞊㞋㞌㞍㞎㞏㞐㞑㞒㞓㞔㞕㞖㞗㞘㞙㞚㞛㞜㞝㞞㞟㞠㞡㞢㞣㞤㞥㞦㞧㞨㞩㞪㞫㞬㞭㞮㞯㞰㞱㞲㞳㞴㞵㞶㞷㞸㞹㞺㞻㞼㞽㞾㞿㟀㟁㟂㟃㟄㟅㟆㟇㟈㟉㟊㟋㟌㟍㟎㟏㟐㟑㟒㟓㟔㟕㟖㟗㟘㟙㟚㟛㟜㟝㟞㟟㟠㟡㟢㟣㟤㟥㟦㟧㟨㟩㟪㟫㟬㟭㟮㟯㟰㟱㟲㟳㟴㟵㟶㟷㟸㟹㟺㟻㟼㟽㟾㟿㠀㠁㠂㠃㠄㠅㠆㠇㠈㠉㠊㠋㠌㠍㠎㠏㠐㠑㠒㠓㠔㠕㠖㠗㠘㠙㠚㠛㠜㠝㠞㠟㠠㠡㠢㠣㠤㠥㠦㠧㠨㠩㠪㠫㠬㠭㠮㠯㠰㠱㠲㠳㠴㠵㠶㠷㠸㠹㠺㠻㠼㠽㠾㠿㡀㡁㡂㡃㡄㡅㡆㡇㡈㡉㡊㡋㡌㡍㡎㡏㡐㡑㡒㡓㡔㡕㡖㡗㡘㡙㡚㡛㡜㡝㡞㡟㡠㡡㡢㡣㡤㡥㡦㡧㡨㡩㡪㡫㡬㡭㡮㡯㡰㡱㡲㡳㡴㡵㡶㡷㡸㡹㡺㡻㡼㡽㡾㡿㢀㢁㢂㢃㢄㢅㢆㢇㢈㢉㢊㢋㢌㢍㢎㢏㢐㢑㢒㢓㢔㢕㢖㢗㢘㢙㢚㢛㢜㢝㢞㢟㢠㢡㢢㢣㢤㢥㢦㢧㢨㢩㢪㢫㢬㢭㢮㢯㢰㢱㢲㢳㢴㢵㢶㢷㢸㢹㢺㢻㢼㢽㢾㢿㣀㣁㣂㣃㣄㣅㣆㣇㣈㣉㣊㣋㣌㣍㣎㣏㣐㣑㣒㣓㣔㣕㣖㣗㣘㣙㣚㣛㣜㣝㣞㣟㣠㣡㣢㣣㣤㣥㣦㣧㣨㣩㣪㣫㣬㣭㣮㣯㣰㣱㣲㣳㣴㣵㣶㣷㣸㣹㣺㣻㣼㣽㣾㣿㤀㤁㤂㤃㤄㤅㤆㤇㤈㤉㤊㤋㤌㤍㤎㤏㤐㤑㤒㤓㤔㤕㤖㤗㤘㤙㤚㤛㤜㤝㤞㤟㤠㤡㤢㤣㤤㤥㤦㤧㤨㤩㤪㤫㤬㤭㤮㤯㤰㤱㤲㤳㤴㤵㤶㤷㤸㤹㤺㤻㤼㤽㤾㤿㥀㥁㥂㥃㥄㥅㥆㥇㥈㥉㥊㥋㥌㥍㥎㥏㥐㥑㥒㥓㥔㥕㥖㥗㥘㥙㥚㥛㥜㥝㥞㥟㥠㥡㥢㥣㥤㥥㥦㥧㥨㥩㥪㥫㥬㥭㥮㥯㥰㥱㥲㥳㥴㥵㥶㥷㥸㥹㥺㥻㥼㥽㥾㥿㦀㦁㦂㦃㦄㦅㦆㦇㦈㦉㦊㦋㦌㦍㦎㦏㦐㦑㦒㦓㦔㦕㦖㦗㦘㦙㦚㦛㦜㦝㦞㦟㦠㦡㦢㦣㦤㦥㦦㦧㦨㦩㦪㦫㦬㦭㦮㦯㦰㦱㦲㦳㦴㦵㦶㦷㦸㦹㦺㦻㦼㦽㦾㦿㧀㧁㧂㧃㧄㧅㧆㧇㧈㧉㧊㧋㧌㧍㧎㧏㧐㧑㧒㧓㧔㧕㧖㧗㧘㧙㧚㧛㧜㧝㧞㧟㧠㧡㧢㧣㧤㧥㧦㧧㧨㧩㧪㧫㧬㧭㧮㧯㧰㧱㧲㧳㧴㧵㧶㧷㧸㧹㧺㧻㧼㧽㧾㧿㨀㨁㨂㨃㨄㨅㨆㨇㨈㨉㨊㨋㨌㨍㨎㨏㨐㨑㨒㨓㨔㨕㨖㨗㨘㨙㨚㨛㨜㨝㨞㨟㨠㨡㨢㨣㨤㨥㨦㨧㨨㨩㨪㨫㨬㨭㨮㨯㨰㨱㨲㨳㨴㨵㨶㨷㨸㨹㨺㨻㨼㨽㨾㨿㩀㩁㩂㩃㩄㩅㩆㩇㩈㩉㩊㩋㩌㩍㩎㩏㩐㩑㩒㩓㩔㩕㩖㩗㩘㩙㩚㩛㩜㩝㩞㩟㩠㩡㩢㩣㩤㩥㩦㩧㩨㩩㩪㩫㩬㩭㩮㩯㩰㩱㩲㩳㩴㩵㩶㩷㩸㩹㩺㩻㩼㩽㩾㩿㪀㪁㪂㪃㪄㪅㪆㪇㪈㪉㪊㪋㪌㪍㪎㪏㪐㪑㪒㪓㪔㪕㪖㪗㪘㪙㪚㪛㪜㪝㪞㪟㪠㪡㪢㪣㪤㪥㪦㪧㪨㪩㪪㪫㪬㪭㪮㪯㪰㪱㪲㪳㪴㪵㪶㪷㪸㪹㪺㪻㪼㪽㪾㪿㫀㫁㫂㫃㫄㫅㫆㫇㫈㫉㫊㫋㫌㫍㫎㫏㫐㫑㫒㫓㫔㫕㫖㫗㫘㫙㫚㫛㫜㫝㫞㫟㫠㫡㫢㫣㫤㫥㫦㫧㫨㫩㫪㫫㫬㫭㫮㫯㫰㫱㫲㫳㫴㫵㫶㫷㫸㫹㫺㫻㫼㫽㫾㫿㬀㬁㬂㬃㬄㬅㬆㬇㬈㬉㬊㬋㬌㬍㬎㬏㬐㬑㬒㬓㬔㬕㬖㬗㬘㬙㬚㬛㬜㬝㬞㬟㬠㬡㬢㬣㬤㬥㬦㬧㬨㬩㬪㬫㬬㬭㬮㬯㬰㬱㬲㬳㬴㬵㬶㬷㬸㬹㬺㬻㬼㬽㬾㬿㭀㭁㭂㭃㭄㭅㭆㭇㭈㭉㭊㭋㭌㭍㭎㭏㭐㭑㭒㭓㭔㭕㭖㭗㭘㭙㭚㭛㭜㭝㭞㭟㭠㭡㭢㭣㭤㭥㭦㭧㭨㭩㭪㭫㭬㭭㭮㭯㭰㭱㭲㭳㭴㭵㭶㭷㭸㭹㭺㭻㭼㭽㭾㭿㮀㮁㮂㮃㮄㮅㮆㮇㮈㮉㮊㮋㮌㮍㮎㮏㮐㮑㮒㮓㮔㮕㮖㮗㮘㮙㮚㮛㮜㮝㮞㮟㮠㮡㮢㮣㮤㮥㮦㮧㮨㮩㮪㮫㮬㮭㮮㮯㮰㮱㮲㮳㮴㮵㮶㮷㮸㮹㮺㮻㮼㮽㮾㮿㯀㯁㯂㯃㯄㯅㯆㯇㯈㯉㯊㯋㯌㯍㯎㯏㯐㯑㯒㯓㯔㯕㯖㯗㯘㯙㯚㯛㯜㯝㯞㯟㯠㯡㯢㯣㯤㯥㯦㯧㯨㯩㯪㯫㯬㯭㯮㯯㯰㯱㯲㯳㯴㯵㯶㯷㯸㯹㯺㯻㯼㯽㯾㯿㰀㰁㰂㰃㰄㰅㰆㰇㰈㰉㰊㰋㰌㰍㰎㰏㰐㰑㰒㰓㰔㰕㰖㰗㰘㰙㰚㰛㰜㰝㰞㰟㰠㰡㰢㰣㰤㰥㰦㰧㰨㰩㰪㰫㰬㰭㰮㰯㰰㰱㰲㰳㰴㰵㰶㰷㰸㰹㰺㰻㰼㰽㰾㰿㱀㱁㱂㱃㱄㱅㱆㱇㱈㱉㱊㱋㱌㱍㱎㱏㱐㱑㱒㱓㱔㱕㱖㱗㱘㱙㱚㱛㱜㱝㱞㱟㱠㱡㱢㱣㱤㱥㱦㱧㱨㱩㱪㱫㱬㱭㱮㱯㱰㱱㱲㱳㱴㱵㱶㱷㱸㱹㱺㱻㱼㱽㱾㱿㲀㲁㲂㲃㲄㲅㲆㲇㲈㲉㲊㲋㲌㲍㲎㲏㲐㲑㲒㲓㲔㲕㲖㲗㲘㲙㲚㲛㲜㲝㲞㲟㲠㲡㲢㲣㲤㲥㲦㲧㲨㲩㲪㲫㲬㲭㲮㲯㲰㲱㲲㲳㲴㲵㲶㲷㲸㲹㲺㲻㲼㲽㲾㲿㳀㳁㳂㳃㳄㳅㳆㳇㳈㳉㳊㳋㳌㳍㳎㳏㳐㳑㳒㳓㳔㳕㳖㳗㳘㳙㳚㳛㳜㳝㳞㳟㳠㳡㳢㳣㳤㳥㳦㳧㳨㳩㳪㳫㳬㳭㳮㳯㳰㳱㳲㳳㳴㳵㳶㳷㳸㳹㳺㳻㳼㳽㳾㳿㴀㴁㴂㴃㴄㴅㴆㴇㴈㴉㴊㴋㴌㴍㴎㴏㴐㴑㴒㴓㴔㴕㴖㴗㴘㴙㴚㴛㴜㴝㴞㴟㴠㴡㴢㴣㴤㴥㴦㴧㴨㴩㴪㴫㴬㴭㴮㴯㴰㴱㴲㴳㴴㴵㴶㴷㴸㴹㴺㴻㴼㴽㴾㴿㵀㵁㵂㵃㵄㵅㵆㵇㵈㵉㵊㵋㵌㵍㵎㵏㵐㵑㵒㵓㵔㵕㵖㵗㵘㵙㵚㵛㵜㵝㵞㵟㵠㵡㵢㵣㵤㵥㵦㵧㵨㵩㵪㵫㵬㵭㵮㵯㵰㵱㵲㵳㵴㵵㵶㵷㵸㵹㵺㵻㵼㵽㵾㵿㶀㶁㶂㶃㶄㶅㶆㶇㶈㶉㶊㶋㶌㶍㶎㶏㶐㶑㶒㶓㶔㶕㶖㶗㶘㶙㶚㶛㶜㶝㶞㶟㶠㶡㶢㶣㶤㶥㶦㶧㶨㶩㶪㶫㶬㶭㶮㶯㶰㶱㶲㶳㶴㶵㶶㶷㶸㶹㶺㶻㶼㶽㶾㶿㷀㷁㷂㷃㷄㷅㷆㷇㷈㷉㷊㷋㷌㷍㷎㷏㷐㷑㷒㷓㷔㷕㷖㷗㷘㷙㷚㷛㷜㷝㷞㷟㷠㷡㷢㷣㷤㷥㷦㷧㷨㷩㷪㷫㷬㷭㷮㷯㷰㷱㷲㷳㷴㷵㷶㷷㷸㷹㷺㷻㷼㷽㷾㷿㸀㸁㸂㸃㸄㸅㸆㸇㸈㸉㸊㸋㸌㸍㸎㸏㸐㸑㸒㸓㸔㸕㸖㸗㸘㸙㸚㸛㸜㸝㸞㸟㸠㸡㸢㸣㸤㸥㸦㸧㸨㸩㸪㸫㸬㸭㸮㸯㸰㸱㸲㸳㸴㸵㸶㸷㸸㸹㸺㸻㸼㸽㸾㸿㹀㹁㹂㹃㹄㹅㹆㹇㹈㹉㹊㹋㹌㹍㹎㹏㹐㹑㹒㹓㹔㹕㹖㹗㹘㹙㹚㹛㹜㹝㹞㹟㹠㹡㹢㹣㹤㹥㹦㹧㹨㹩㹪㹫㹬㹭㹮㹯㹰㹱㹲㹳㹴㹵㹶㹷㹸㹹㹺㹻㹼㹽㹾㹿㺀㺁㺂㺃㺄㺅㺆㺇㺈㺉㺊㺋㺌㺍㺎㺏㺐㺑㺒㺓㺔㺕㺖㺗㺘㺙㺚㺛㺜㺝㺞㺟㺠㺡㺢㺣㺤㺥㺦㺧㺨㺩㺪㺫㺬㺭㺮㺯㺰㺱㺲㺳㺴㺵㺶㺷㺸㺹㺺㺻㺼㺽㺾㺿㻀㻁㻂㻃㻄㻅㻆㻇㻈㻉㻊㻋㻌㻍㻎㻏㻐㻑㻒㻓㻔㻕㻖㻗㻘㻙㻚㻛㻜㻝㻞㻟㻠㻡㻢㻣㻤㻥㻦㻧㻨㻩㻪㻫㻬㻭㻮㻯㻰㻱㻲㻳㻴㻵㻶㻷㻸㻹㻺㻻㻼㻽㻾㻿㼀㼁㼂㼃㼄㼅㼆㼇㼈㼉㼊㼋㼌㼍㼎㼏㼐㼑㼒㼓㼔㼕㼖㼗㼘㼙㼚㼛㼜㼝㼞㼟㼠㼡㼢㼣㼤㼥㼦㼧㼨㼩㼪㼫㼬㼭㼮㼯㼰㼱㼲㼳㼴㼵㼶㼷㼸㼹㼺㼻㼼㼽㼾㼿㽀㽁㽂㽃㽄㽅㽆㽇㽈㽉㽊㽋㽌㽍㽎㽏㽐㽑㽒㽓㽔㽕㽖㽗㽘㽙㽚㽛㽜㽝㽞㽟㽠㽡㽢㽣㽤㽥㽦㽧㽨㽩㽪㽫㽬㽭㽮㽯㽰㽱㽲㽳㽴㽵㽶㽷㽸㽹㽺㽻㽼㽽㽾㽿㿀㿁㿂㿃㿄㿅㿆㿇㿈㿉㿊㿋㿌㿍㿎㿏㿐㿑㿒㿓㿔㿕㿖㿗㿘㿙㿚㿛㿜㿝㿞㿟㿠㿡㿢㿣㿤㿥㿦㿧㿨㿩㿪㿫㿬㿭㿮㿯㿰㿱㿲㿳㿴㿵㿶㿷㿸㿹㿺㿻㿼㿽㿾㿿	R4.12.29	R5.2.14	190,740,000	190,740,000	検査キットの確保(33万キット)	検査キットの流通ひび追に医療機関、県民へ配布可能な体制を整備できた。
123	夜間救急外来の強化	①流行期にコロナ患者や疑い救急患者に対し、夜間に検査・診断施設を実施する救急医療機関を支援②協力金③12月1日・人・日×23,000人＝276,000千円④救急医療機関	R4.12.7	R5.3.31	70,044,000	70,044,000	66団体に補助	新型コロナウイルス感染症及び季節性インフルエンザの流行期として県が指定する期間において、新型コロナウイルス感染症患者等に対して、夜間救急対応として、検査・診断・処置を行う医療機関に対して、人員費等運営に関する経費を支援することにより、夜間救急体制の確保を図った。
124	妊婦対応入院医療体制の強化	①流行期にコロナに感染した妊婦の分娩に対応する入院医療機関を支援②協力金③300千円/人×300件＝90,000千円④入院医療機関	R4.12.28	R5.2.14	11,400,000	11,400,000	15団体に補助	新型コロナウイルス感染症及び季節性インフルエンザの流行期として県が指定する期間において、新型コロナウイルス感染症患者の分娩対応を行う機関に対して、人員費等運営に関する経費を支援することにより、コロナ患者の周産期医療体制を確保した。
125	医療機関等における物産高騰対策	①新型コロナウイルスの感染拡大による物産高騰等の影響を緩和し、継続的・安定的に医療を提供できるように、医療機関等に対して、光熱費の上昇分を支援②物産高騰対策一時支援金③支援金④施設費 20千円/床×64,478床＝1,289,560千円⑤無償施設 50千円/施設×20,044施設＝1,002,200千円(療養)⑥50千円×20,044施設＝1,002,200千円⑦病院、診療所、歯科診療所、助産所、訪問看護ステーション、薬局、施術所等(約20,000ヶ所)⑧⑨	R4.12.28	R5.2.14	1,976,094,415	1,976,094,415	医療機関:11,201団体、薬局:2,600か所に補助	新型コロナウイルスの感染拡大による医療機関等における物産高騰等の影響を一時支援金の支給により緩和すること、継続的・安定的に医療を提供できる体制の構築に寄与した。
126	生活困窮者等に対するフードサポート体制の充実強化	①新型コロナウイルスの感染拡大による生活困窮者やヤングケアラー等に対して、行政・福祉関係機関・民間企業・地域団体が連携して食品配布などのサポートを行うための体制構築を支援②事業内容③「フードサポートネットワーク(仮称)」(1,000千円)④関係機関の連携により中長期的に持続可能な支援体制の構築(連携協議の開催、食品供給等広域、食品提供事業者の確保等)⑤市町村自治体の体制整備(市町村自治体への補助)(10,000千円)⑥食品提供ネットワーク、食品管理体制の充実、冷凍冷蔵設備購入費等⑦⑧⑨⑩⑪⑫⑬⑭⑮⑯⑰⑱⑲⑳㉑㉒㉓㉔㉕㉖㉗㉘㉙㉚㉛㉜㉝㉞㉟㊱㊲㊳㊴㊵㊶㊷㊸㊹						

No.	交付対象事業の名称	事業の概要	事業 開始	事業 終了	総事業費	うち交付金額	実施状況	効果
141	新型コロナウイルス感染症 セーフティネット強化交付金	①新型コロナウイルス感染症の影響により生活に困難される方々等の多様な支援ニーズに対応するとともに、その支援体制の強化に向けて、都道府県を中心とした取組を包括的に支援することを目的とする。 ②受給料、補給金等各事業に必要な経費 ③ア 新型コロナウイルス感染症に付随した自殺防止対策事業80,889千円 邦楽相談(4,807千円)電話・SNS相談(67,282千円)人材養成(2,000千円)普及啓発(18,000千円)自殺退避・自殺未遂者支援(1,000千円) イ 保護施設等の衛生管理体制確保支援事業(6,000千円) 衛生用品の提供金支援事業(18施設)(3,000千円)、衛生環境改善事業500千円×2施設 ウ 保護決定等体制強化事業31,04千円 生活保護相談対応職員配置 エ 生活困難者自立支援の機能強化事業(10,847千円) 自立相談支援体制の強化(7,000千円)住まいに関する相談支援体制の強化(3,847千円) ア7 NPO法人等 イ 保護施設 ウ 加古川健康福祉事務所 エ 自立支援事業所等	R4.4.1	R5.3.31	107,017,903	26,755,903	ア 新型コロナウイルス感染症に対応した自殺防止対策として、下記事業を実施。 ・いのちの電話への活動補助 ・夜間・休日には兵庫県いのちのサポートダイヤル)を実施(電話18,680件、LINE電話1,228件) ・検索運動型広告の実施(広告表示回数365,611件) ・LINE公式アカウントいのちを支えるでの情報発信(友だち登録7,900人) ・普及啓発(啓発カード作成、新聞・ラジオ広告等) ・女性のための生きることから相談(電話相談件数1,195件) ・経済困難等による心の悩み相談(電話相談件数1,339件) ・自殺退避地域支援者研修(計2回、72名参加) ・薬剤師のための自殺ハリス者対応力向上研修(計4回、521名参加) イ 感染防止対策のためのかりまし経費(衛生用品・感染症対策に要する備品)について、計2団体に対して補助。 ウ 生活保護に関する相談件数の増加が想定されることから、会計年度任用職員を配置。 エ-1 自立相談支援機関の相談体制を強化。 エ-2 新型コロナウイルスの影響により、生活に困難し、住まいを失った又はその恐れのある方に対して、アパート等への入居支援や定宿支援を行う。	ア コロナ禍におけるさらなる自殺者数増が危惧される中、コロナ情勢を踏まえた事業が実施できた。 イ 新型コロナウイルスの感染防止対策を徹底したうえで、事業の継続に寄与した。 ウ 新型コロナウイルス感染症の影響により生活に困難される方々の支援に寄与した。 エ-1 相談支援者を2名増員し、生活に困難する方々への支援に寄与した。 エ-2 20名の利用申込があり、全員に支援を実施した。
142	児童福祉事業対策費等補助金	【新型コロナウイルスの感染拡大防止を図る事業、児童養護施設等の感染防止対策のための相談・支援事業及び一時保護所及び児童養護施設等における感染拡大防止策に関する事業】 ① ①児童養護施設等における感染拡大防止のため、マスクの購入や消毒に必要な経費の他、個室化改修に要する経費等を支援する。 ②保護者が新型コロナウイルス感染症に感染し、その保護者以外に養育できる親族等がいらない児童養護施設生児に、即時対応できるようにサテライト施設を2箇所設置 ③(1)ワズ等法人、消費財費、広報・啓発経費、個室化改修費、業務の継続実施に必要な経費 ④(1)児童福祉法人施設(2,000千円×32箇所)＝64,000 地域小規模児童養護施設(721)×8-8等(500千円×23箇所) 児童養護施設センター(150千円×6箇所) 児童(150×140)児童(2,100) 計7,600千円(98,000千円) ⑤(1)11千円×52×12月＝1,000千円 ⑥(1)児童養護施設、乳児院、母子生活支援施設、児童心理治療施設、児童自立支援施設、婦人保護施設、自立退避ホーム、ファミリーホーム、児童養護支援センター、直営、児童相談所一時保護所、婦人相談所一時保護所 ⑦サテライトに設置する一時保護所	R4.4.1	R5.3.31	78,114,828	39,057,414	【児童養護施設等】 ・児童養護施設等のオンライン環境整備18箇所 ・児童養護施設等に空気清浄機を設置12箇所 ・児童養護施設等の個室化改修箇所 ・児童養護施設等のマスク等備品購入49箇所 【こども家庭センター一時保護所】 ・一時保護所の洗面を自動水栓栓28箇所 ・一時保護所男子トイレ小便器を自動水栓栓48箇所 ・一時保護所の居室に戸戸を2箇所 ・一時保護所におもちゃ消毒器を1箇所 ・こども家庭センターに空気清浄機を追加設置1箇所 ・こども家庭センターに消毒液等を設置4センター	施設等に計67,598,000円を交付し、新型コロナウイルス感染症拡大防止や児童のオンライン授業等に寄与した。
143	児童福祉事業対策費等補助金	【新型コロナウイルスの感染拡大防止を図る事業、児童養護施設等の感染防止対策のための相談・支援事業及び一時保護所及び児童養護施設等における感染拡大防止策に関する事業】 ① ①感染発生等の緊急時の応援調整を行うコーディネーターを設置。 ②相談、活動PC等1台、通話料・旅費 ③相談2,000千円、活動料50千円×12月＝600千円 ④中央こども家庭センター、一時保護所	R4.4.1	R5.3.31	2,233,613	1,116,807	中央こども家庭センターに1名配置(R4.4.1～R5.3.31)	医療機関だけでなく、各こども家庭センターや施設との連携等もスムーズに行え、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に寄与した。
144	保育対策総合支援事業費補助金	【保育所等業務効率化推進事業(保育所等におけるICT推進等事業)に限る】 ①保育士労働条件改善に関する手続のオンライン化を推進することにより、保育士試験の受験申請及び保育士登録の申請等を行う者の利便性の向上を図る。 ②オンラインによる手続を可能にするために必要なシステム改修や機器等に係る費用 ③児童1,500千円、活動料50千円×12月＝600千円 ④社会福祉法人日本保育協会	R4.4.1	R5.3.31	1,885,000	943,000	実施主体の一般社団法人全国保育士養成協議会(「保育士試験センター」及び社会福祉法人日本保育協会(参議院事務局センター)において、手続のオンライン化のためのシステム開発の2か月のうち初年度分を実施。	受験申請手続きの取り寄せに際してオンライン化(R4前期試験分)から)され、接触機会の低減等により新型コロナウイルスの感染拡大防止に寄与した。
145	母子保健衛生費補助金	【新型コロナウイルスの流行下における経産婦総合対策事業、幼児健康診査個別実施支援事業、産後ケア事業を行う施設における感染拡大防止対策事業に限る】 ①継続かつ安定的に母子保健事業を実施する。 ②妊婦へのPCR検査、寄附金・支援活動費 ③W20×200人見込み ④妊婦等	R4.4.1	R5.3.31	3,621,290	1,810,646	妊婦へのPCR検査に要する費用の一部を負担し、228件に助成	妊婦の新型コロナウイルス感染症に対する不安解消につながり、安心した出産に寄与した。
146	障害者総合支援事業費補助金	【障害福祉分野のロボット導入支援事業に限る】 ①障害福祉の現場における生産性の向上、職員の負担軽減、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、ロボット等の導入を支援 ②ロボット等導入経費 ③障害福祉サービス事業所等に対する補助 上額2,100千円(障害者支援施設) 上額1,500千円(グループホーム) 上額1,200千円(その他事業所) 計7施設、事業所に補助 ・補給金、器具、消耗品等 ④障害福祉サービス事業所等	R4.4.1	R5.3.31	10,900,000	3,637,000	補助件数:6法人	ロボットの導入経費の支援により、コロナ禍での県内施設・事業所における生産性の向上を推進したほか、職員及び利用者の新型コロナウイルス感染防止に寄与した。
147	障害者総合支援事業費補助金	【新型コロナウイルス感染症に係る障害福祉サービス事業所等に対するサービス継続支援事業に限る】 ①障害福祉サービス事業所等において、感染拡大防止対策を実施し、感染拡大を減らしつつ、必要な障害福祉サービスを提供し、提供できること。通常の障害福祉サービスの提供時で想定されない、かりまし経費等を支援 ②感染症対策のためのかりまし経費、コーディネート機能確保にかかる経費 ③寄附金(14,116千円)施設別別事業(事業費) ④障害福祉サービス事業所等	R4.4.1	R5.3.31	118,275,000	39,425,000	補助件数:196者 コーディネート委託:3団体	通常の障害福祉サービスの提供時では想定されないかりまし経費を支援することで、必要な障害福祉サービスの継続的な提供に寄与した。
148	学校保健特別対策事業費補助金	【学校等における感染症対策等支援事業】 ①新型コロナウイルスへの感染拡大防止を図るため、各学校が感染症対策を徹底しながら教育活動を継続するために必要な経費を支援 ②補助金 ③特別支援:3,600千円 ④地方公共団体	R4.4.1	R5.3.31	3,600,000	1,800,000	新設特別支援学校に、空気清浄機、衛生用品、保健室仕切りカーテン等、学校の感染症対策に必要な物品を整備	新設特別支援学校の感染リスクの低減に寄与し、学校教育活動の継続及び児童生徒の学びを保障することができた。
149	文化芸術振興費補助金	【文化施設の活動継続・発展等支援事業に限る】 ①開催期における新型コロナウイルス感染拡大予防ガイドラインを踏まえ、感染対策事業、空調設備等の改善・増設事業を実施し、コロナ禍における適切な施設運営に資する。 ②消毒薬及び抗菌剤 ③44千円(消毒薬52×15箱)、1,118千円(抗菌剤45箱) ④業務用	R4.4.1	R5.3.31	1,165,010	581,000	求給者の感染対策として、消毒薬(50箱)を購入、トイレ感染45台を抗菌化	感染防止対策に必要な消耗品の確保および便座の抗菌化により、適切な施設運営が図られた。
150	文化芸術振興費補助金	【文化施設の活動継続・発展等支援事業に限る】 ①開催期における新型コロナウイルス感染拡大予防ガイドラインを踏まえ、感染対策事業を実施し、コロナ禍における適切な施設運営に資する。 ②設備及び音響設備等に必要な設備機材 ③1,450千円(7台×200千円)×6台、アルコーンモニター×1台、音響モニター×1台、交換アダプター×1台、スイッチングHUB×1台、ワイヤレス受信機×2台、チューナーユニット×4台、ミキサー×1台、配信用PC×2台、ワイヤレスマイク×1台 ④人と自然の博物館	R4.4.1	R5.3.31	1,468,401	725,000	アンパ2台、シグナルプロセッサー1台、ボリュームコントローラー1台、交換アダプター1台、スイッチングHUB1台、ワイヤレス受信機2台、チューナーユニット4台、ミキサー1台、配信用PC2台、ワイヤレスマイク1台を購入	新型コロナウイルス感染防止対策やアフターコロナ対策として、配信等環境整備を実施し、オンラインセミナーを開催することで、非来客者の利用が促進に繋がった。
151	文化芸術振興費補助金	【文化施設の活動継続・発展等支援事業に限る】 ①開催期における新型コロナウイルス感染拡大予防ガイドラインを踏まえ、感染対策事業を実施し、コロナ禍における適切な施設運営に資する。 ②消毒薬、ハンドソープ、ペーパータオル等 ③1,450千円(7台×200千円)×6台、アルコーンモニター×1台、音響モニター×1台、交換アダプター×1台、スイッチングHUB×1台、ワイヤレス受信機×2台、チューナーユニット×4台、ミキサー×1台、配信用PC×2台、ワイヤレスマイク×1台 ④人と自然の博物館	R4.4.1	R5.3.31	458,554	225,000	求給者の感染対策として、手指消毒剤(10本入り)2箱、手指消毒剤1箱(50箱)、手指消毒剤1箱(50箱)、ハンドソープ1箱(40箱)、ペーパータオル24箱、ペーパータオル42パック、消毒用エタノール(50,300本)を購入	感染防止対策に必要な消耗品の確保により、コロナ禍における適切な施設運営が図られた。
152	文化芸術振興費補助金	【文化施設の活動継続・発展等支援事業に限る】 ①開催期における新型コロナウイルス感染拡大予防ガイドラインを踏まえ、感染対策事業を実施し、コロナ禍における適切な施設運営に資する。 ②アクリル板、消毒薬等の消耗品及び映像及び配信に必要な設備機材 ③400千円(アクリル板×2箱、消毒薬10本、ウェットティッシュ40箱)、192千円(マイクスピーカー×2台) ④歴史博物館	R4.4.1	R5.1.13	624,961	300,000	求給者の感染対策として、アクリル板2箱、消毒薬10本、ウェットティッシュ80箱、マイクスピーカー2台を購入	感染防止対策に必要な消耗品の確保により、コロナ禍における適切な施設運営が図られた。
153	文化芸術振興費補助金	【文化施設の活動継続・発展等支援事業に限る】 ①開催期における新型コロナウイルス感染拡大予防ガイドラインを踏まえ、感染対策事業を実施し、コロナ禍における適切な施設運営に資する。 ②消毒薬、手袋、フェイスマスク等の消耗品 ③1,000千円(7台×200千円)×6台、アルコーンモニター×1台、音響モニター×1台、交換アダプター×1台、スイッチングHUB×1台、ワイヤレス受信機×2台、チューナーユニット×4台、ミキサー×1台、配信用PC×2台、ワイヤレスマイク×1台 ④考古博物館	R4.4.1	R5.1.26	1,022,450	500,000	求給者の感染対策として、アルコール製剤(40,800)、プラスチック手袋(100枚入り80箱、ポリエチ手袋100枚入り30箱、フェイスマスク(10枚入り)20箱、ウェットティッシュ120箱、アルコール消毒液(200ml)20箱、ペーパータオル10箱、アルコール製剤50,400箱を購入	感染防止対策に必要な消耗品の確保により、コロナ禍における適切な施設運営が図られた。
154	文化芸術振興費補助金	【文化施設の活動継続・発展等支援事業に限る】 ①県立芸術文化施設において、感染防止対策を強化し、コロナ禍における適切な施設運営に資する。 ②アルコール消毒薬などの消耗品のほか、空気清浄機などの感染防止対策に必要な物品 ③・感染症対策費 ④49,335円×3台＝148,005円 ・空気清浄機 ⑤114,600円×3台＝343,200円 ・空気清浄機 ⑥85,800円×6台＝514,800円 所収額(1,006千円)うち12,005円は親年予算利用 ⑦兵庫陶芸美術館	R4.4.1	R5.1.31	994,000	497,000	兵庫陶芸美術館に設置 ・感染症対策費 ⑤114,600円×3台＝343,200円 ・空気清浄機 ⑥85,800円×6台＝514,800円 所収額(1,006千円)うち12,005円は親年予算利用 ⑦兵庫陶芸美術館	適切な感染対策を講じることで、施設利用者の安心、安全の確保につながった。
155	地域鉄道持続化支援費補助金	①新型コロナウイルス感染症拡大に伴う、外出自粛等による乗客数の大幅減少に加え、燃油価格高騰の影響を受けていることから、沿線自治体と協同して京都府鉄道連の存続のための減収に資すること。 ②コロナ感染拡大に起因した減収 ③支援対象経費・路線按分8/11×乗員負担割合7.8%×乗員負担割合1/2 ④MILLER TRAINS様	R4.4.1	R5.3.31	1,461,000	1,461,000	・新型コロナウイルス感染症拡大に伴う、外出自粛等による乗客数の大幅減少により、運行会社の収入が大きく減少したことに加え、燃油価格高騰の影響を受けていることから、沿線自治体と協同して京都府鉄道連の存続のための減収に資すること。 ・兵庫県支援額:1,461,000円	沿線自治体と協同して新型コロナウイルス感染症拡大による減収に資することにより、コロナ禍以前に相当する定額外運輸収入を確保(100%)し、京都府鉄道連の事業継続に寄与した。
156	中小企業等原油価格・物価 高騰対策一時支援金の支 給(物価高騰分)	①新型コロナウイルス感染症の影響による原油価格等の高騰を受け運営する中小法人・個人事業主等を支援するため、一時支援金を支給 ②支援金 ③・事業復活支援金(国制度)の受給者のうち売上減少率が50%以上の者および経営円滑化貸付(原油価格高騰対策、原材料価格高騰対策)の利用者 中小法人22,698社×300千円/個人事業主30,718社×150千円＝11,417,100千円 ・事業復活支援金(国制度)の受給者のうち売上減少率が30%以上50%未満の者 中小法人4,420社×200千円/個人事業主5,551社×100千円＝1,870,100千円 ・事務局(補助先(団体)の当該事業実施にかかる委託費、人件費(※)、事務費等) 517,950千円 ※団体職員であり、職員でない ④事業復活支援金(国制度)の受給者、経営円滑化貸付(原油価格高騰対策、原材料価格高騰対策)の利用者	R5.2.1	R5.3.31	5,914,157,085	5,914,157,085	支給件数:65,780件	地域経済の基盤である県内事業者の事業継続を支援することで、地域経済の回復に向けた活動へと繋がった。

No.	交付対象事業の名称	事業の概要	事業 開始	事業 終了	総事業費	実施状況		効果
						うち交付金額		
157	ひょうごフィールドハビリオンPR事業	①コロナ禍で需要が大きく消失した観光産業の成長を図るため、大塚・阪西方面R7を見据え、観光資源や産業基盤等の価値を広く国内外にPRしていく。 ②プロモーション活動に要する費用 ③PR教材作成関連費:10,000千円 ④県内外の観光客、県内観光事業者、地産産業等地域活動者 等	R4.6.9	R5.3.31	9,952,984	9,952,984	フィールドハビリオンのコンテンツを伝えるための動画を6コンテンツ抽出し、全体的なフィールドハビリオンのイメージを伝え、動画2本と、各コンテンツの魅力を端的に伝える動画5本を制作、併せて、動画グッズ等を作成するとともに、在留ワーオレレーター等を活用したモニターツアーを実施するなど、プロモーションを展開。	動画やモニターツアー等で、実際に体験してもらうことや、その動画を伝えることで、フィールドハビリオンの施策認知を高めるとともに、フィールドハビリオンの魅力をわかりやすく伝えることができた。
158	ひょうごフィールドハビリオンPR事業	①ポストコロナを見据え、観光誘客の促進を図ることを目的に、外国人に伝わりやすい資格素材を有効活用するため、非言語マニュアルを作成する。 ②、③非言語マニュアル作成関連費 3,921千円 ④インバウンド、県内観光事業者、地産産業等地域活動者 等	R4.6.7	R5.3.31	3,870,900	3,870,900	インバウンド向けに言語に頼らない意思伝達手法として、非言語マニュアルを作成、作成に当たっては、県内のフィールドハビリオンコンテンツ6箇所を事例にポイントや評価できるところなどをわかりやすく説明を付した。	近年の傾向からインバウンドが増加する中で、迎え入れたいが、英語ができないことを理由にインバウンドの施策を断念を強めるとともに、フィールドハビリオンの魅力を伝える必要が、令和5年3月にタブレット端末24台等を整備
159	デュアルモニター整備事業	①新型コロナウイルス感染症対策として、人と直接接する「紙」に触れる機会を減らし、テレビ会議等を活用したポストコロナ時代の新しい働き方に対応するため、PCにもモニターを付けるデュアルモニター体制を構築するためのサブモニターを導入する。 ②サブモニター導入経費 ③サブモニター 31,589千円 ④兵庫県	R4.12.5	R5.3.31	22,802,054	22,802,054	本庁職員が利用するパソコンのためのサブモニターを1,810台導入	サブモニターの導入により、人と直接接する「紙」に触れる機会を減らし、ペーパーレス会議、テレビ会議等を活用したポストコロナ時代の新しい働き方へ対応が可能になった。
160	警察手帳類への電子納付システムの導入	①新型コロナウイルス感染症拡大により制限された中での対応や、ポストコロナ社会を見据えて、警察手帳類の電子納付の導入に資することにより、県民の利便性向上を図る。 ②電子納付システム対応端末整備費、LAN配線作業費 ③端末整備費:4,236千円、配線作業費:12,474千円 ④県庁警務課(40番)、警察本部	R5.2.10	R5.3.31	13,519,000	13,519,000	警察手帳類のうち、道路使用許可手帳等電子納付が可能と判断した手帳類について、電子納付システムでの手帳類納付を実施するため、令和5年3月に警察本部及び40警察署において、電子納付対応環境を整備	新型コロナウイルス感染症拡大や各感染症等の拡大に際して、その予防の観点に加え、収入証紙に限定されていた手帳類の納付方法に新たな納付方法が加わったことで、県民の手帳類納付についての利便性が向上
161	警察常任委員会等ICT事業費	①新型コロナウイルス感染症拡大により制限された中での対応や、ポストコロナ社会を見据えて、警察常任委員会等の会議に必要な各種会議資料のペーパーレス化を図る。 ②タブレット導入費、ペーパーレス化システム導入費(24台)・4,241千円 ④警察本部	R4.11.8	R5.3.31	3,629,000	3,629,000	警察常任委員会等の会議において、議会議資料のペーパーレス化を図るため、令和5年3月にタブレット端末24台等を整備	ペーパーレスによる用紙削減の経費削減ができるほか、会議でタブレットに保存したデータを使用するためデータ印刷する必要がなく、持ち運びが可能であることから業務負担の軽減が可能
162	児童虐待への電子通知システム整備費	①新型コロナウイルス感染症拡大により制限された中での対応や、ポストコロナ社会を見据えて、児童相談所への通告方法を電子化することにより、県民の利便性向上を図る。 ②オンライン共有HDD整備費、工事費、回線利用料 ③HDD整備費:341千円、工事費99千円、回線利用料:6千円 ④警察本部	R5.3.7	R5.3.31	362,000	362,000	令和5年3月に、警察署から県の児童相談所への通告を電子化するために必要なシステムを1式整備	通告業務を電子化することで、警察署から児童相談所への通告業務の負担を軽減し、通告の非接触化が可能となり、新型コロナウイルス感染症防止に寄与
163	コロナ禍における県職員採用活動の強化	①コロナ禍における県職員採用活動の強化 ②採用サイト掲載料 ③197千円(6サイト掲載) ④兵庫県人事委員会	R5.2.17	R5.3.10	1,970,900	1,970,900	〇転職サイト掲載 ・「プレミアテック120」(エン・ジャパン(株)) ・「エン転職」(エン・ジャパン(株)) ・「マイナビ転職」(株式会社マイナビ) ・「リクナビNEXT」(株式会社リクルート) 〇就職支援サイト掲載 ・「イローバード」(株式会社イロード) ・「キャリアタス就職センター」(株式会社タス)	受検者確保が厳しい状況の中、転職サイト及び就職支援サイトへの掲載等により、受検者が前年度より11%増加した。
164	コロナ禍における災害対応のりモータ	①南海・ラフ巨大地震や巨大台風など大規模な広範囲に及ぶ自然災害時に、新型コロナウイルスの影響により遅延する現場対応について、テレワーク等で遠隔から非接触による支援を行い、早期復旧を図る。 ②機材整備費 ③機材の購入及び倉庫備へドット50(163千円/セット) ④兵庫県	R4.7.26	R5.3.31	5,665,000	5,665,000	土木事務所・港管理事務所へウェアラブルカメラ及び骨伝導ヘッドセットを50セット配備	タブレット端末と併用し、現場支援、現場見学会等をオンラインで実施
165	県立大学校ネットワーク環境整備	①県立県立大学校の校舎・寮及び実習等関係施設や実習現場とのネットワーク環境を整備し、コロナ禍でのリモートでの授業やICTを活用した支援や経営管理等を推進する。 ②校内無線LANアクセスポイントの設置 ③アクセスポイント設置費 3,000千円 ④兵庫県立県立大学校	R5.2.17	R5.3.31	2,797,300	2,797,300	屋外無線LAN環境整備 無線AP 6台、HUB 1台、ルーター 1台、インジェクター 2台 を設置 学生寮無線LAN環境整備 無線AP 9台、HUB 3台 を設置	県内無線LANの整備により、新型コロナウイルス等による学生の休校不登校でもタブレット端末で授業を受けることができるようになったほか、屋外無線LANの整備により、車の様子やWEBカメラで確認できることにより、分地に適切な介入ができ、新生卒生の不登校による5年度死亡は0件となった。(前年度は予定不良による死亡3件)
166	産科医療格差に対する県民への追加支援	①コロナ禍における輸入価格高騰に伴う産科医療格差が顕在化しているため、県内産科医療格差に対する一時的な支援 ②一時的な支援 ③県内産科医療格差の4ヶ月分の生乳出荷実績数×(R4.7～R4.10までの期間とR2年度の産科の平均価格を差引)に換算した数値を包括的に支援し、多様な支援ニーズへの対応を図ることを目的とする。 ④県内産科医療格差に対する県民への追加支援(163千円/セット) ⑤県内産科医療格差に対する県民への追加支援(163千円/セット) ⑥県内産科医療格差に対する県民への追加支援(163千円/セット) ⑦県内産科医療格差に対する県民への追加支援(163千円/セット) ⑧県内産科医療格差に対する県民への追加支援(163千円/セット) ⑨県内産科医療格差に対する県民への追加支援(163千円/セット) ⑩県内産科医療格差に対する県民への追加支援(163千円/セット) ⑪県内産科医療格差に対する県民への追加支援(163千円/セット) ⑫県内産科医療格差に対する県民への追加支援(163千円/セット) ⑬県内産科医療格差に対する県民への追加支援(163千円/セット) ⑭県内産科医療格差に対する県民への追加支援(163千円/セット) ⑮県内産科医療格差に対する県民への追加支援(163千円/セット) ⑯県内産科医療格差に対する県民への追加支援(163千円/セット) ⑰県内産科医療格差に対する県民への追加支援(163千円/セット) ⑱県内産科医療格差に対する県民への追加支援(163千円/セット) ⑲県内産科医療格差に対する県民への追加支援(163千円/セット) ⑳県内産科医療格差に対する県民への追加支援(163千円/セット) ㉑県内産科医療格差に対する県民への追加支援(163千円/セット) ㉒県内産科医療格差に対する県民への追加支援(163千円/セット) ㉓県内産科医療格差に対する県民への追加支援(163千円/セット) ㉔県内産科医療格差に対する県民への追加支援(163千円/セット) ㉕県内産科医療格差に対する県民への追加支援(163千円/セット) ㉖県内産科医療格差に対する県民への追加支援(163千円/セット) ㉗県内産科医療格差に対する県民への追加支援(163千円/セット) ㉘県内産科医療格差に対する県民への追加支援(163千円/セット) ㉙県内産科医療格差に対する県民への追加支援(163千円/セット) ㉚県内産科医療格差に対する県民への追加支援(163千円/セット) ㉛県内産科医療格差に対する県民への追加支援(163千円/セット) ㉜県内産科医療格差に対する県民への追加支援(163千円/セット) ㉝県内産科医療格差に対する県民への追加支援(163千円/セット) ㉞県内産科医療格差に対する県民への追加支援(163千円/セット) ㉟県内産科医療格差に対する県民への追加支援(163千円/セット) ㊱県内産科医療格差に対する県民への追加支援(163千円/セット) ㊲県内産科医療格差に対する県民への追加支援(163千円/セット) ㊳県内産科医療格差に対する県民への追加支援(163千円/セット) ㊴県内産科医療格差に対する県民への追加支援(163千円/セット) ㊵県内産科医療格差に対する県民への追加支援(163千円/セット) ㊶県内産科医療格差に対する県民への追加支援(163千円/セット) ㊷県内産科医療格差に対する県民への追加支援(163千円/セット) ㊸県内産科医療格差に対する県民への追加支援(163千円/セット) ㊹県内産科医療格差に対する県民への追加支援(163千円/セット) ㊺県内産科医療格差に対する県民への追加支援(163千円/セット) ㊻県内産科医療格差に対する県民への追加支援(163千円/セット) ㊼県内産科医療格差に対する県民への追加支援(163千円/セット) ㊽県内産科医療格差に対する県民への追加支援(163千円/セット) ㊾県内産科医療格差に対する県民への追加支援(163千円/セット) ㊿県内産科医療格差に対する県民への追加支援(163千円/セット)	R5.3.1	R5.3.31	145,542,540	145,542,540	計198件、総額145,508,798円支給	全国(都府県)の胎児死率の対前年比がR3.Δ4.7%、R4.Δ6.7%と減少幅が2ポイント悪化しているのに対し、県内ではR3.Δ5.7%、R4.Δ6.8%と2ポイントの悪化にとどまり、産科医療格差の高減、支援を行ったことで経営維持に寄与した。
167	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	①新型コロナウイルス感染症や物価高騰等の影響により生活に困難をきたす方々等への支援体制の強化に向けて、都道府県を中心とした取組を包括的に支援し、多様な支援ニーズへの対応を図ることを目的とする。 ②県民の生活困窮に対する支援(163千円/セット) ③生活困窮者自立支援の機能強化事業(相談員配置) 2,001千円 ④自立支援事業所等、生活困窮者	R5.3.1	R5.3.31	2,000,000	500,000	自立相談支援機関の相談体制を強化。	相談支援員を2名増員し、生活に困窮する方々の多様な支援ニーズに対応した。
168	保育対策総合支援事業費補助金	(保育施設整備等事業(新型コロナウイルス感染症対策支援事業)に限る) ①認可外保育施設において、新型コロナウイルスの感染拡大を防止する観点から、施設が購入した感染防止用品等の購入に要する経費等を補助する。 ②認可外保育施設における感染防止用品等の購入に要する経費等を補助する。 ③認可外保育施設における感染防止用品等の購入に要する経費等を補助する。 ④認可外保育施設における感染防止用品等の購入に要する経費等を補助する。 ⑤認可外保育施設における感染防止用品等の購入に要する経費等を補助する。 ⑥認可外保育施設における感染防止用品等の購入に要する経費等を補助する。 ⑦認可外保育施設における感染防止用品等の購入に要する経費等を補助する。 ⑧認可外保育施設における感染防止用品等の購入に要する経費等を補助する。 ⑨認可外保育施設における感染防止用品等の購入に要する経費等を補助する。 ⑩認可外保育施設における感染防止用品等の購入に要する経費等を補助する。 ⑪認可外保育施設における感染防止用品等の購入に要する経費等を補助する。 ⑫認可外保育施設における感染防止用品等の購入に要する経費等を補助する。 ⑬認可外保育施設における感染防止用品等の購入に要する経費等を補助する。 ⑭認可外保育施設における感染防止用品等の購入に要する経費等を補助する。 ⑮認可外保育施設における感染防止用品等の購入に要する経費等を補助する。 ⑯認可外保育施設における感染防止用品等の購入に要する経費等を補助する。 ⑰認可外保育施設における感染防止用品等の購入に要する経費等を補助する。 ⑱認可外保育施設における感染防止用品等の購入に要する経費等を補助する。 ⑲認可外保育施設における感染防止用品等の購入に要する経費等を補助する。 ⑳認可外保育施設における感染防止用品等の購入に要する経費等を補助する。 ㉑認可外保育施設における感染防止用品等の購入に要する経費等を補助する。 ㉒認可外保育施設における感染防止用品等の購入に要する経費等を補助する。 ㉓認可外保育施設における感染防止用品等の購入に要する経費等を補助する。 ㉔認可外保育施設における感染防止用品等の購入に要する経費等を補助する。 ㉕認可外保育施設における感染防止用品等の購入に要する経費等を補助する。 ㉖認可外保育施設における感染防止用品等の購入に要する経費等を補助する。 ㉗認可外保育施設における感染防止用品等の購入に要する経費等を補助する。 ㉘認可外保育施設における感染防止用品等の購入に要する経費等を補助する。 ㉙認可外保育施設における感染防止用品等の購入に要する経費等を補助する。 ㉚認可外保育施設における感染防止用品等の購入に要する経費等を補助する。 ㉛認可外保育施設における感染防止用品等の購入に要する経費等を補助する。 ㉜認可外保育施設における感染防止用品等の購入に要する経費等を補助する。 ㉝認可外保育施設における感染防止用品等の購入に要する経費等を補助する。 ㉞認可外保育施設における感染防止用品等の購入に要する経費等を補助する。 ㉟認可外保育施設における感染防止用品等の購入に要する経費等を補助する。 ㊱認可外保育施設における感染防止用品等の購入に要する経費等を補助する。 ㊲認可外保育施設における感染防止用品等の購入に要する経費等を補助する。 ㊳認可外保育施設における感染防止用品等の購入に要する経費等を補助する。 ㊴認可外保育施設における感染防止用品等の購入に要する経費等を補助する。 ㊵認可外保育施設における感染防止用品等の購入に要する経費等を補助する。 ㊶認可外保育施設における感染防止用品等の購入に要する経費等を補助する。 ㊷認可外保育施設における感染防止用品等の購入に要する経費等を補助する。 ㊸認可外保育施設における感染防止用品等の購入に要する経費等を補助する。 ㊹認可外保育施設における感染防止用品等の購入に要する経費等を補助する。 ㊺認可外保育施設における感染防止用品等の購入に要する経費等を補助する。 ㊻認可外保育施設における感染防止用品等の購入に要する経費等を補助する。 ㊼認可外保育施設における感染防止用品等の購入に要する経費等を補助する。 ㊽認可外保育施設における感染防止用品等の購入に要する経費等を補助する。 ㊾認可外保育施設における感染防止用品等の購入に要する経費等を補助する。 ㊿認可外保育施設における感染防止用品等の購入に要する経費等を補助する。	R4.4.1	R5.3.31	17,398,000	8,699,000	認可外保育施設(135施設)に対して、新型コロナウイルス感染症対策に係るかき増し経費やマスク・消毒液などの購入経費について補助。	認可外保育施設における新型コロナウイルス感染症対策の徹底が図れた。
169	発熱等診療医療機関の設置(年末年始運営支援)	①新型コロナウイルス感染症の年末年始における外来受療体制を強化するため、年末年始に発熱患者の診療を行う発熱等診療医療機関及び薬局に対し、かき増しとなる運営経費を支援。 ②年末年始に発熱患者の診療を行う発熱等診療医療機関及び薬局に対し、運営経費を支援。 ③15千円(1312件) ④医療機関・薬局	R4.4.1	R5.3.31	43,245,000	43,245,000	年末年始に発熱患者の診療・検査を行う発熱等診療医療機関(531カ所)、薬局(約900カ所)に対し、かき増しとなる運営経費を支援(15千円/日)	医療機関・薬局の協力をえて、年末年始の診療・検査体制を維持できた。
170	ワクチン接種促進に向けた啓発強化事業	①新型コロナウイルス感染症対策として、11月中旬から12月末までワクチン接種強化期間と位置づけるなど、若者をターゲットにしたワクチン接種の促進を図る。 ②動画制作費 ③動画制作費 7,691千円、ラジオ経費 1,309千円 ④兵庫県	R4.12.29	R5.3.31	7,167,490	7,167,490	・バズ車内、街頭ビジョン12ヶ所において、30秒の新型コロナウイルスの接種啓発動画を放映。 ・県民のワクチン接種の呼びかけ。 ・ラジオCMの放送により、接種啓発の呼びかけ。	接種啓発動画の放映を、駅やデジタルサイネージや街頭ビジョンで行うとともに、ラジオCM等による接種啓発の呼びかけを行うことで、若者をターゲットにしたワクチン接種の促進に寄与した。
171	宿泊施設の健康安全管理体制の整備	新型コロナウイルス感染症の軽症者や無症状者が発生する宿泊施設の健康安全管理体制を確保(健康管理のソフトウェア使用料) ①宿泊施設において、新型コロナウイルスの感染拡大を防止する観点から、施設が購入した感染防止用品等の購入に要する経費等を補助する。 ②健康管理のソフトウェア使用料 ③健康管理のソフトウェア使用料 1,500千円 ④健康経営	R4.11.22	R5.3.30	1,474,990	1,474,990	健康管理を行うためのソフトウェア使用料を支援	健康管理アプリの導入により、宿泊施設の健康安全管理体制が整備され、接触機会の低減等による新型コロナウイルスの感染拡大防止に寄与した。
172	実習PCR検査支援事業費	①新型コロナウイルス感染症の発生に伴い、職業に就く者や学業に就く者に対するPCR検査(抗原検査含む)費用(一人あたり1上層10,000円)を支援。 ②PCR検査費用(2枚) 517千円 ③PCR検査費用(1枚) 20千円 ④職業に就く者や学業に就く者に対するPCR検査(抗原検査含む)費用(一人あたり1上層10,000円) ⑤PCR検査費用(2枚) 517千円 ⑥PCR検査費用(1枚) 20千円 ⑦PCR検査費用(2枚) 517千円 ⑧PCR検査費用(1枚) 20千円 ⑨PCR検査費用(2枚) 517千円 ⑩PCR検査費用(1枚) 20千円 ⑪PCR検査費用(2枚) 517千円 ⑫PCR検査費用(1枚) 20千円 ⑬PCR検査費用(2枚) 517千円 ⑭PCR検査費用(1枚) 20千円 ⑮PCR検査費用(2枚) 517千円 ⑯PCR検査費用(1枚) 20千円 ⑰PCR検査費用(2枚) 517千円 ⑱PCR検査費用(1枚) 20千円 ⑲PCR検査費用(2枚) 517千円 ⑳PCR検査費用(1枚) 20千円 ㉑PCR検査費用(2枚) 517千円 ㉒PCR検査費用(1枚) 20千円 ㉓PCR検査費用(2枚) 517千円 ㉔PCR検査費用(1枚) 20千円 ㉕PCR検査費用(2枚) 517千円 ㉖PCR検査費用(1枚) 20千円 ㉗PCR検査費用(2枚) 517千円 ㉘PCR検査費用(1枚) 20千円 ㉙PCR検査費用(2枚) 517千円 ㉚PCR検査費用(1枚) 20千円 ㉛PCR検査費用(2枚) 517千円 ㉜PCR検査費用(1枚) 20千円 ㉝PCR検査費用(2枚) 517千円 ㉞PCR検査費用(1枚) 20千円 ㉟PCR検査費用(2枚) 517千円 ㊱PCR検査費用(1枚) 20千円 ㊲PCR検査費用(2枚) 517千円 ㊳PCR検査費用(1枚) 20千円 ㊴PCR検査費用(2枚) 517千円 ㊵PCR検査費用(1枚) 20千円 ㊶PCR検査費用(2枚) 517千円 ㊷PCR検査費用(1枚) 20千円 ㊸PCR検査費用(2枚) 517千円 ㊹PCR検査費用(1枚) 20千円 ㊺PCR検査費用(2枚) 517千円 ㊻PCR検査費用(1枚) 20千円 ㊼PCR検査費用(2枚) 517千円 ㊽PCR検査費用(1枚) 20千円 ㊾PCR検査費用(2枚) 517千円 ㊿PCR検査費用(1枚) 20千円	R4.4.1	R5.3.31	531,760	531,760	実習に係るPCR検査実施費を県立学校2校、特別支援学校2校に支援	実習の必要となるPCR検査費用を支援すること経済的負担の軽減に寄与した。
173	県立文化体育館本館空調自動制御機器更新工事	①県立文化体育館における新型コロナウイルス感染症の影響による施設利用の防止を、安心安全な施設利用を確保できるように、適切な温度調整及び換気対策として空調自動制御機器の更新を実施する。 ②県立文化体育館本館の空調自動制御機器更新費 ③空調工事費12,007千円 ④指定管理者	R4.7.1	R5.3.31	13,207,000	13,207,000	県立文化体育館本館の空調自動制御機器の更新を実施	適切な温度調整及び換気対策が可能となり、利用者の安心安全な施設利用に寄与した。
174	県立文化体育館スポーツ館事務室内空調機更新工事	①県立文化体育館スポーツ館事務室内の空調機更新工事することで、職員及び施設利用者への新型コロナウイルス感染拡大を防止し、安心安全な施設利用を確保する。 ②県立文化体育館スポーツ館の事務室内空調機更新費 ③空調工事費751千円 ④指定管理者	R5.2.28	R5.3.31	2,751,000	2,751,000	県立文化体育館スポーツ館事務室内の空調機を更新	職員及び施設利用者への新型コロナウイルス感染拡大を防止し、安心安全な施設利用に寄与した。
175	県立山川山公園第2館庫の換気対策を推進すること、施設利用者への新型コロナウイルス感染拡大を防止し、移学旅行等の団体利用を、安心安全な施設利用を確保する。	①県立山川山公園第2館庫の換気対策を推進すること、施設利用者への新型コロナウイルス感染拡大を防止し、移学旅行等の団体利用を、安心安全な施設利用を確保する。 ②県立山川山公園第2館庫の換気対策を推進すること、施設利用者への新型コロナウイルス感染拡大を防止し、移学旅行等の団体利用を、安心安全な施設利用を確保する。 ③県立山川山公園第2館庫の換気対策を推進すること、施設利用者への新型コロナウイルス感染拡大を防止し、移学旅行等の団体利用を、安心安全な施設利用を確保する。 ④県立山川山公園第2館庫の換気対策を推進すること、施設利用者への新型コロナウイルス感染拡大を防止し、移学旅行等の団体利用を、安心安全な施設利用を確保する。 ⑤県立山川山公園第2館庫の換気対策を推進すること、施設利用者への新型コロナウイルス感染拡大を防止し、移学旅行等の団体利用を、安心安全な施設利用を確保する。 ⑥県立山川山公園第2館庫の換気対策を推進すること、施設利用者への新型コロナウイルス感染拡大を防止し、移学旅行等の団体利用を、安心安全な施設利用を確保する。 ⑦県立山川山公園第2館庫の換気対策を推進すること、施設利用者への新型コロナウイルス感染拡大を防止し、移学旅行等の団体利用を、安心安全な施設利用を確保する。 ⑧県立山川山公園第2館庫の換気対策を推進すること、施設利用者への新型コロナウイルス感染拡大を防止し、移学旅行等の団体利用を、安心安全な施設利用を確保する。 ⑨県立山川山公園第2館庫の換気対策を推進すること、施設利用者への新型コロナウイルス感染拡大を防止し、移学旅行等の団体利用を、安心安全な施設利用を確保する。 ⑩県立山川山公園第2館庫の換気対策を推進すること、施設利用者への新型コロナウイルス感染拡大を防止し、移学旅行等の団体利用を、安心安全な施設利用を確保する。 ⑪県立山川山公園第2館庫の換気対策を推進すること、施設利用者への新型コロナウイルス感染拡大を防止し、移学旅行等の団体利用を、安心安全な施設利用を確保する。 ⑫県立山川山公園第2館庫の換気対策を推進すること、施設利用者への新型コロナウイルス感染拡大を防止し、移学旅行等の団体利用を、安心安全な施設利用を確保する。 ⑬県立山川山公園第2館庫の換気対策を推進すること、施設利用者への新型コロナウイルス感染拡大を防止し、移学旅行等の団体利用を、安心安全な施設利用を確保する。 ⑭県立山川山公園第2館庫の換気対策を推進すること、施設利用者への新型コロナウイルス感染拡大を防止し、移学旅行等の団体利用を、安心安全な施設利用を確保する。 ⑮県立山川山公園第2館庫の換気対策を推進すること、施設利用者への新型コロナウイルス感染拡大を防止し、移学旅行等の団体利用を、安心安全な施設利用を確保する。 ⑯県立山川山公園第2館庫の換気対策を推進すること、施設利用者への新型コロナウイルス感染拡大を防止し、移学旅行等の団体利用を、安心安全な施設利用を確保する。 ⑰県立山川山公園第2館庫の換気対策を推進すること、施設利用者への新型コロナウイルス感染拡大を防止し、移学旅行等の団体利用を、安心安全な施設利用を確保する。 ⑱県立山川山公園第2館庫の換気対策を推進すること、施設利用者への新型コロナウイルス感染拡大を防止し、移学旅行等の団体利用を、安心安全な施設利用を確保する。 ⑲県立山川山公園第2館庫の換気対策を推進すること、施設利用者への新型コロナウイルス感染拡大を防止し、移学旅行等の団体利用を、安心安全な施設利用を確保する。 ⑳県立山川山公園第2館庫の換気対策を推進すること、施設利用者への新型コロナウイルス感染拡大を防止し、移学旅行等の団体利用を、安心安全な施設利用を確保する。 ㉑県立山川山公園第2館庫の換気対策を推進すること、施設利用者への新型コロナウイルス感染拡大を防止し、移学旅行等の団体利用を、安心安全な施設利用を確保する。 ㉒県立山川山公園第2館庫の換気対策を推進すること、施設利用者への新型コロナウイルス感染拡大を防止し、移学旅行等の団体利用を、安心安全な施設利用を確保する。 ㉓県立山川山公園第2館庫の換気対策を推進すること、施設利用者への新型コロナウイルス感染拡大を防止し、移学旅行等の団体利用を、安心安全な施設利用を確保する。 ㉔県立山川山公園第2館庫の換気対策を推進すること、施設利用者への新型コロナウイルス感染拡大を防止し、移学旅行等の団体利用を、安心安全な施設利用を確保する。 ㉕県立山川山公園第2館庫の換気対策を推進すること、施設利用者への新型コロナウイルス感染拡大を防止し、移学旅行等の団体利用を、安心安全な施設利用を確保する。 ㉖県立山川山公園第2館庫の換気対策を推進すること、施設利用者への新型コロナウイルス感染拡大を防止し、移学旅行等の団体利用を、安心安全な施設利用を確保する。 ㉗県立山川山公園第2館庫の換気対策を推進すること、施設利用者への新型コロナウイルス感染拡大を防止し、移学旅行等の団体利用を、安心安全な施設利用を確保する。 ㉘県立山川山公園第2館庫の換気対策を推進すること、施設利用者への新型コロナウイルス感染拡大を防止し、移学旅行等の団体利用を、安心安全な施設利用を確保する。 ㉙県立山川山公園第2館庫の換気対策を推進すること、施設利用者への新型コロナウイルス感染拡大を防止し、移学旅行等の団体利用を、安心安全な施設利用を確保する。 ㉚県立山川山公園第2館庫の換気対策を推進すること、施設利用者への新型コロナウイルス感染拡大を防止し、移学旅行等の団体利用を、安心安全な施設利用を確保する。 ㉛県立山川山公園第2館庫の換気対策を推進すること、施設利用者への新型コロナウイルス感染拡大を防止し、移学旅行等の団体利用を、安心安全な施設利用を確保する。 ㉜県立山川山公園第2館庫の換気対策を推進すること、施設利用者への新型コロナウイルス感染拡大を防止し、移学旅行等の団体利用を、安心安全な施設利用を確保する。 ㉝県立山川山公園第2館庫の換気対策を推進すること、施設利用者への新型コロナウイルス感染拡大を防止し、移学旅行等の団体利用を、安心安全な施設利用を確保する。 ㉞県立山川山公園第2館庫の換気対策を推進すること、施設利用者への新型コロナウイルス感染拡大を防止し、移学旅行等の団体利用を、安心安全な施設利用を確保する。 ㉟県立山川山公園第2館庫の換気対策を推進すること、施設利用者への新型コロナウイルス感染拡大を防止し、移学旅行等の団体利用を、安心安全な施設利用を確保する。 ㊱県立山川山公園第2館庫の換気対策を推進すること、施設利用者への新型コロナウイルス感染拡大を防止し、移学旅行等の団体利用を、安心安全な施設利用を確保する。 ㊲県立山川山公園第2館庫の換気対策を推進すること、施設利用者への新型コロナウイルス感染拡大を防止し、移学旅行等の団体利用を、安心安全な施設利用を確保する。 ㊳県立山川山公園第2館庫の換気対策を推進すること、施設利用者への新型コロナウイルス感染拡大を防止し、移学旅行等の団体利用を、安心安全な施設利用を確保する。 ㊴県立山川山公園第2館庫の換気対策を推進すること、施設利用者への新型コロナウイルス感染拡大を防止し、移学旅行等の団体利用を、安心安全な施設利用を確保する。 ㊵県立山川山公園第2館庫の換気対策を推進すること、施設利用者への新型コロナウイルス感染拡大を防止し、移学旅行等の団体利用を、安心安全な施設利用を確保する。 ㊶県立山川山公園第2館庫の換気対策を推進すること、施設利用者への新型コロナウイルス感染拡大を防止し、移学旅行等の団体利用を、安心安全な施設利用を確保する。 ㊷県立山川山公園第2館庫の換気対策を推進すること、施設利用者への新型コロナウイルス感染拡大を防止し、移学旅行等の団体利用を、安心安全な施設利用を確保する。 ㊸県立山川山公園第2館庫の換気対策を推進すること、施設利用者への新型コロナウイルス感染拡大を防止し、移学旅行等の団体利用を、安心安全な施設利用を確保する。 ㊹県立山川山公園第2館庫の換気対策を推進すること、施設利用者への新型コロナウイルス感染拡大を防止し、移学旅行等の団体利用を、安心安全な施設利用を確保する。 ㊺県立山川山公園第2館庫の換気対策を推進すること、施設利用者への新型コロナウイルス感染拡大を防止し、移学旅行等の団体利用を、安心安全な施設利用を確保する。 ㊻県立山川山公園第2館庫の換気対策を推進すること、施設利用者への新型コロナウイルス感染拡大を防止し、移学旅行等の団体利用を、安心安全な施設利用を確保する。 ㊼県立山川山公園第2館庫の換気対策を推進すること、施設利用者への新型コロナウイルス感染拡大を防止し、移学旅行等の団体利用を、安心安全な施設利用を確保する。 ㊽県立山川山公園第2館庫の換気対策を推進すること、施設利用者への新型コロナウイルス感染拡大を防止し、移学旅行等の団体利用を、安心安全な施設利用を確保する。 ㊾県立山川山公園第2館庫の換気対策を推進すること、施設利用者への新型コロナウイルス感染拡大を防止し、移学旅行等の団体利用を、安心安全な施設利用を確保する。 ㊿県立山川山公園第2館庫の換気対策を推進すること、施設利用者への新型コロナウイルス感染拡大を防止し、移学旅行等の団体利用を、安心安全な施設利用を確保する。	R5.2.28	R5.3.31	827,640	827,640	県立山川山公園第2館庫に換気設備を設置	施設利用者への新型コロナウイルス感染拡大を防止し、安心安全な施設利用に寄与した。
176	電子図書館サービス導入費	①新型コロナウイルス感染症に伴う外出自粛等に対応するため、電子書籍を導入し、コロナ禍における適切な施設運営に資する。 ②電子書籍コンテンツ及び導入のためのシステム改修 ③7,641千円(電子書籍3,000コンテンツ)、385千円(システム改修) ④図書館	R5.2.28	R5.3.31	57,999,699	57,999,699	電子書籍6,236コンテンツ導入、電子書籍導入のための図書館システム改修	新型コロナウイルス感染症に伴う外出自粛等の対応やフットワークにおいてネットワーク通信が増える中、電子書籍の導入により、非接触型利用が促進した。
177	収蔵庫空調設備整備事業	①新型コロナウイルス感染症の観点から収蔵庫の空調設備を更新し、適切な施設運営に資する。 ②空調設備 ③2,723千円(設備費及び工事費) ④人と自然の博物館	R4.12.1	R5.3.31	2,989,800	2,723,000	研究用の実験室4室の空調更新	空調の更新により、感染予防が図られ、研究環境の適正化が図られた。
178	県立学校衛生環境整備事業	①新型コロナウイルス感染症防止対策として、空調の更新、暖房の洋式化等の衛生環境の改善 ②空調の更新、暖房の洋式化、手洗い場等の非接触化、給排水管、換気設備の更新等改修費用 ③空調改修工事 14,076千円 ④トイレ改修工事 28,295千円 ⑤調理室・厨房等改修工事 27,986千円 ⑥手洗場等改修工事 10,847千円 ⑦その他改修工事 15,500千円 ⑧県立高等学校、特別支援学校	R4.12.1	R5.3.7	234,950,255	234,534,000	新型コロナウイルス感染症防止対策として、県立学校において、空調改修工事52件、トイレ改修工事23件、調理室等改修工事16件、手洗場等改修工事8件、その他改修工事45件を実施	左記の工事を実施し、県立学校の衛生環境の改善を促す。
179	旅券事務所減収補填分	①新型コロナウイルス感染症に伴う旅券業務を支援する。 ②旅券発行に係る委託業者支援 ③支援額73,441千円 ④旅券課	R4.4.1	R5.3.31	58,040,000	58,040,000	新型コロナウイルスの影響に伴う人流抑制に伴い業務を支援。	コロナ禍での円滑な旅券発行事務の継続につながった。

No.	交付対象事業の名称	事業の概要	事業 始期	事業 終期	総事業費		実施状況	効果
						うち交付金額		
180	ローカルエアーで結ぶ地方観光のネットワーク化事業	①コロナ禍により、「密を避ける観光」への需要が急拡大していることから、約3分で機内の空気が外部の空気に入れ替わる航空機を活用し、ローカルエアーで結ぶ地方観光のネットワーク構築を目指す。 ②③ ・共同7Dモニター 4,500千円 ・連携先訪問 ②200×2回 F2A機内放送機 ②500×2回 機内誌製作費用 ②200×2回 オナマトリフ運賃費 1,260 SNS7Dモニター運用 900 コンテンツ11行ノ費用 540 ・F2A機内 900千円 ④(公社)ひょうご観光本部	R4.4.1	R5.3.31	5,400,000	5,400,000	・アンバサダー登録数:10,635人 ・観光アンバサダーに対して、新型コロナウイルス感染防止に配慮した観光情報の発信を毎月(12回)実施 ・オンラインを加えた就航地連携観光サミットを開催(1回)	観光アンバサダーに対して、ローカルエアーを利用した安全・安心な観光情報を発信し、連携先との相互誘客の促進に寄与した。
181	観光WEBサイト充実強化事業	①コロナ禍による観光需要の変化を的確に把握し、ニーズに沿った観光情報を効果的に発信するため、双方向情報発信可能で利便性の高い機能を有する情報プラットフォームを構築する。 ②HPの機能充実、アクセス向上等に係る経費 ③ ・双方向型機能の充実 4,356千円 (1)72記事の取組 1,856 (2)72記事の編集 506 (3)WEB-SNS広告 2,200 ・72社向上関連 1,250千円 ・保守・運用 2,394千円 ④(公社)ひょうご観光本部	R4.4.1	R5.3.31	8,000,000	8,000,000	・兵庫県公式観光サイト「HYOGO！ナビ」に新型コロナウイルス感染防止に配慮した観光情報ページを作成し、安全・安心な観光情報の発信を実施	新型コロナウイルスの感染防止対策を含む観光情報を発信し、県内観光需要の喚起とPRに寄与するとともに、前年度を上回る閲覧数を獲得した。
182	観光地域づくり人材育成事業	①コロナ禍により打撃を受けた観光業界の再生と今後の成長を支援するため、観光協会等が実施する観光人材確保に向けた取組への支援等を行う。 ②③ ・観光実務人材確保・育成事業 7,000千円 プロモーション費 973 事例集印刷・広報費 1,827 就職説明会出張費 1,749 学生向け奨励・体験金助産費 1,052 就職支援セミナー開催費等 1,398 ・中核観光人材育成支援事業 2,200千円 先進地視察費 570 オンラインセミナー開催費 1,220 広報費 410 ・芸術文化観光専門職大学との連携事業 1,000千円 団体補助①1,000×2 ④(公社)ひょうご観光本部	R4.4.1	R5.3.31	8,924,592	8,924,592	観光人材確保に向けたプロモーション、学生向けフィールドワーク(計5回)やセミナー、人材定着に向けた研修会(計9回)ちオンライン(回)等の事業を実施	観光人材確保に向けた旅館・宿泊業をはじめとする観光産業のイメージアップに寄与した。
183	神戸ルミナリエ2022代替事業の開催	①神戸ルミナリエ2022が新型コロナウイルス感染症の影響で中止となったことから、ルミナリエ作品「ロソーネ」を分散展示する等、新型コロナウイルス感染防止に配慮しながら、震災の犠牲者の鎮魂と来年の開催への希望を込めた代替事業を実施 ・実施内容 展示する次の活動等 ・主 催 神戸ルミナリエ組織委員会 ・実施時期 令和4年12月 ・負担割合 県・神戸市＝1:2 ②、③ ・所要経費 15,000千円 (総事業費:45,000千円) ④神戸ルミナリエ組織委員会	R4.4.1	R5.3.31	12,215,969	12,215,969	期間:令和4年12月9日～18日(10日間) 展示:作品やパネル等8箇所	新型コロナウイルス感染症の拡大に配慮しつつ、阪神・淡路大震災の犠牲者への鎮魂と大震災の記憶を語り継いでいくことに寄与した。
184	スキー場周辺地域における誘客促進支援の実施	①1月下旬までの雪不足の影響や電気料金高騰によるコスト高を踏まえ、コロナ禍での需要回復を図るため、スキー場周辺地域の誘客促進に向けた事業を支援 ②イベント、プロモーション、人工造雪機・除雪機・リフト等のランニング経費、割引券・クーポンの発行 等 に要する経費 ③・スキー場運営主体(大規模)あた5,000千円×4運営主体 ・スキー場運営主体(その他)あた50,000千円×11運営主体 ④他県・他道地域の対象スキー場が存する観光協会	R4.10.31	R5.3.31	64,000,000	64,000,000	施設の割引やPR等の実施にかかる費用を支援:7観光協会	各種割引やPRにより、スキー場の誘客に寄与した。